

Hokuyo Investigation Report

# ほくよう 調査レポート

<https://www.hokuyobank.co.jp/company/report/>

No.353

- 道内経済の動き
- 道内企業の経営動向調査  
(2026年1～3月期実績、2026年4～6月期見通し)
- 経営のアドバイス  
北海道における洋上風力発電について

2026

5



▲二次元コードからも  
ご覧いただけます

ほくよう調査レポートは、北洋銀行ホームページでもご覧いただけます。

<https://www.hokuyobank.co.jp/company/report/>



● 目 次 ●

道内経済の動き	1
定例調査：第100回 道内企業の経営動向調査	6
経営のポイント：コスト上昇の不透明さを懸念	14
経営のアドバイス：北海道における洋上風力発電について	19
主要経済指標	28



# 道内経済の動き

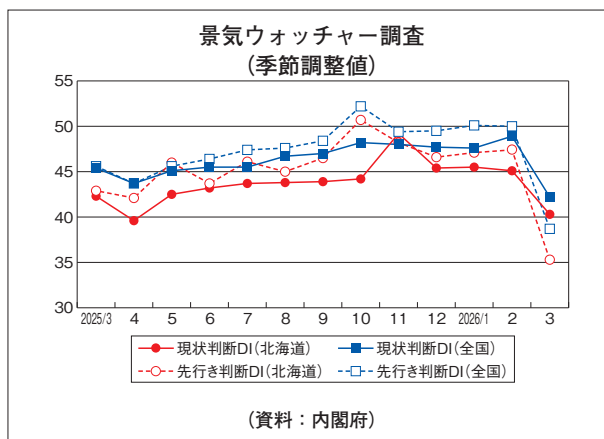
道内景気は、緩やかな回復に足踏みがみられる。生産活動は、弱い動きとなっている。需要面では、住宅投資は、減少している。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。個人消費は、緩やかに持ち直している。観光は、回復に足踏みがみられる。公共投資は、増加している。輸出は、増加している。

雇用情勢は、有効求人倍率・新規求人数ともに前年を下回り、弱含んでいる。企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を上回った。消費者物価は、56か月連続で前年を上回った。

## 1. 景気の現状判断DI～先行き判断DIは2020年12月以来40を下回る

景気ウォッチャー調査による3月の景気の現状判断DI（北海道）は、前月を4.8ポイント下回る40.3と2か月連続で低下し、好不況の分かれ目となる50を28か月連続で下回った。

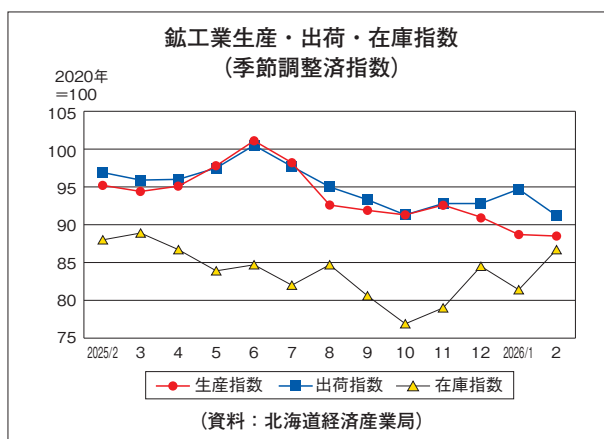
景気の先行き判断DI（北海道）は、前月を12.1ポイント下回る35.3となった。



## 2. 鉱工業生産～高炉稼働停止の影響を受ける

2月の鉱工業生産指数は、88.5（季節調整済指数、前月比▲0.2%）と3か月連続で低下した。前年比（原指数）は▲7.0%と5か月連続で低下した。

業種別では、一般機械工業、鉄鋼・非鉄金属工業など6業種が前月比上昇となった。化学・石油石炭製品工業、輸送機械工業など7業種は前月比低下した。

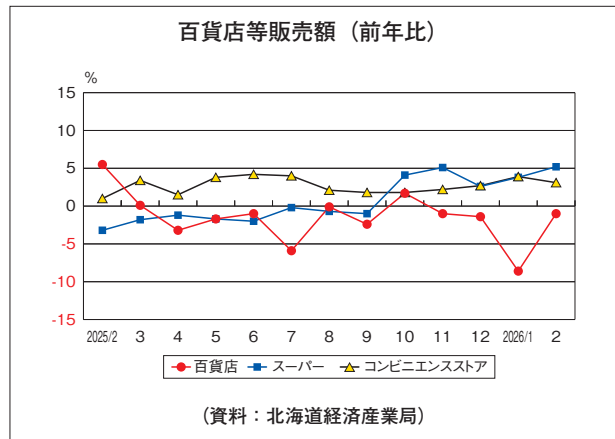


### 3. 百貨店等販売額～スーパーは前年比4店舗増加

2月の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、前年比+3.9%）は、5か月連続で前年を上回った。

百貨店（前年比▲1.0%）は、衣料品、身の回り品、その他が前年を下回った。スーパー（同+5.2%）は、飲食料品、身の回り品、その他が前年を上回った。

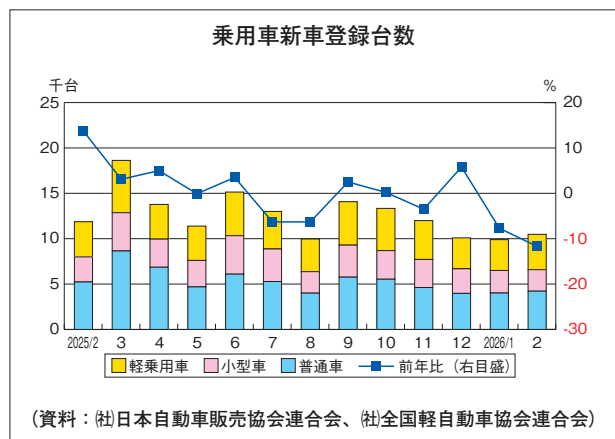
コンビニエンスストア（同+3.1%）は、17か月連続で前年を上回った。



### 4. 乗用車新車登録台数～2か月連続で減少

2月の乗用車新車登録台数は、10,480台（前年比▲11.7%）と2か月連続で前年を下回った。車種別では、普通車（同▲19.4%）、小型車（同▲14.2%）、軽乗用車（同+0.4%）となった。

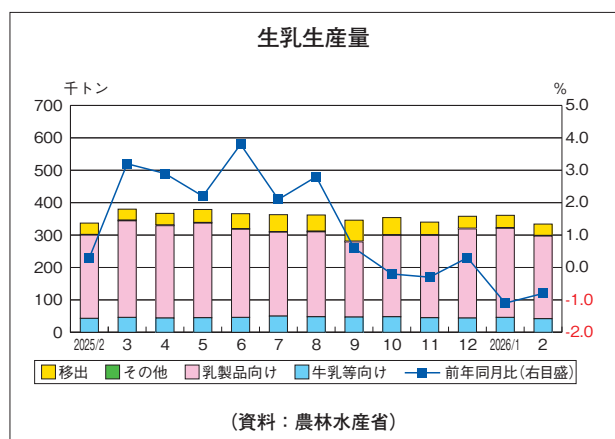
4～2月累計は、133,164台（同▲1.6%）と前年を下回った。内訳は、普通車（同▲7.6%）、小型車（同▲1.6%）、軽乗用車（同+7.1%）となった。



### 5. 生乳生産量～2か月連続で減少

2月の生乳生産量は、334千トン（前年比▲0.8%）と2か月連続で前年を下回った。内訳は、牛乳等向け（同▲2.0%）、乳製品向け（同▲0.5%）、その他（同▲2.9%）、道外への移出（同▲1.3%）となった。

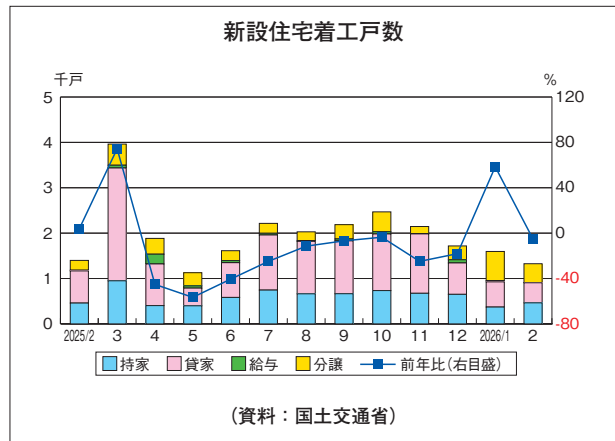
4～2月累計は、3,929千トン（同+1.1%）と前年を上回った。



## 6. 住宅投資～札幌中心部でタワマン着工

2月の新設住宅着工戸数は、1,326戸（前年比▲5.2%）と2か月ぶりに前年を下回った。利用関係別では、持家（同+1.1%）、貸家（同▲37.6%）、給与（同▲70.6%）、分譲（同+93.0%）となった。

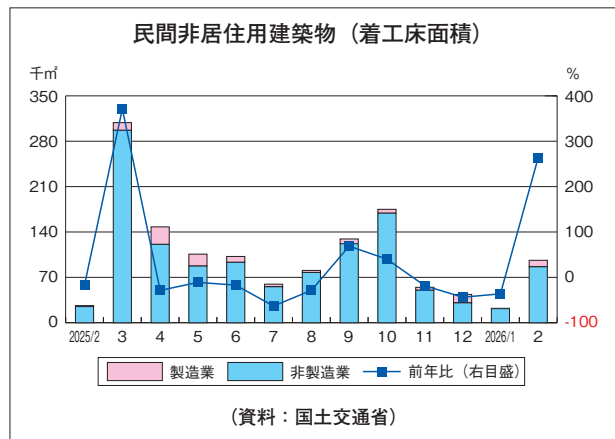
4～2月累計は、20,311戸（同▲22.7%）と前年を下回った。利用関係別では、持家（同▲14.8%）、貸家（同▲37.6%）、給与（同+57.2%）、分譲（同+33.4%）となった。



## 7. 建築物着工床面積～北広島市で教育施設着工

2月の民間非居住用建築物着工床面積は、96千㎡（前年比+264.1%）と4か月ぶりに前年を上回った。業種別では、製造業（同+530.3%）、非製造業（同+247.2%）であった。

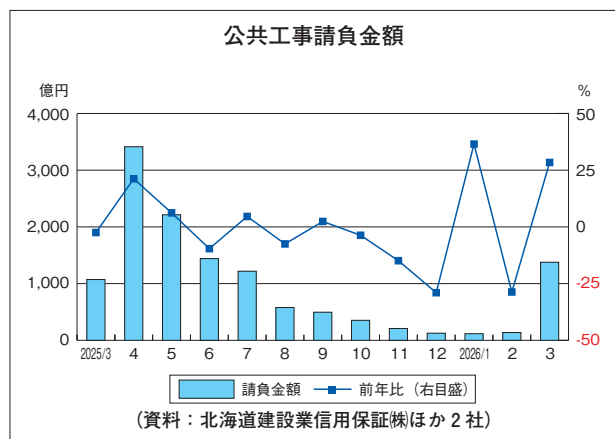
4～2月累計は、1,017千㎡（同▲10.1%）と前年を下回った。業種別では、製造業（同▲29.6%）、非製造業（同▲7.2%）となった。



## 8. 公共投資～2025年度は3年連続増加

3月の公共工事請負金額は、1,377億円（前年比+28.4%）と2か月ぶりに前年を上回った。発注者別では、その他（同▲54.1%）は前年を下回ったが、国（同+35.5%）、独立行政法人等（同+1,242.1%）、道（同+13.7%）、市町村（同+45.2%）が前年を上回った。

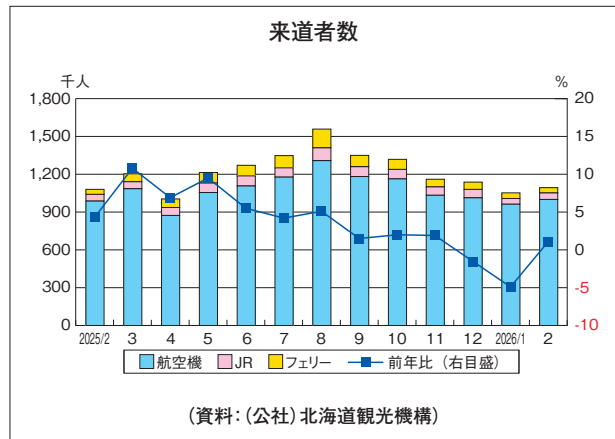
4～3月累計（2025年度）では、11,682億円（前年度比+7.1%）と3年連続で前年度を上回った。



### 9. 来道者数～3か月ぶりに増加

2月の国内輸送機関利用による来道者数は、1,094千人（前年比+1.1%）と3か月ぶりに前年を上回った。輸送機関別では、航空機（同+1.3%）、JR（同▲2.8%）、フェリー（同+3.5%）となった。

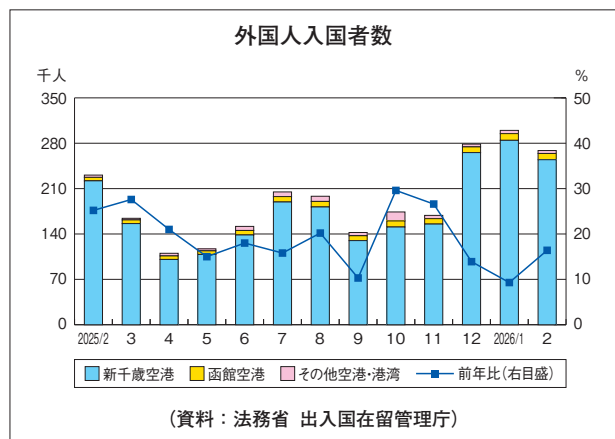
4～2月累計では、13,518千人（同+2.9%）と前年を上回った。



### 10. 外国人入国者数～44か月連続で増加

2月の道内空港・港湾への外国人入国者数は、269千人（前年比+16.4%）と44か月連続で前年を上回った。空港・港湾別では、新千歳空港255千人（同+14.7%）、函館空港10千人（同+80.0%）、その他空港・港湾5千人（同+28.9%）となった。

4～2月累計は、2,115千人（同+16.8%）と前年を上回った。



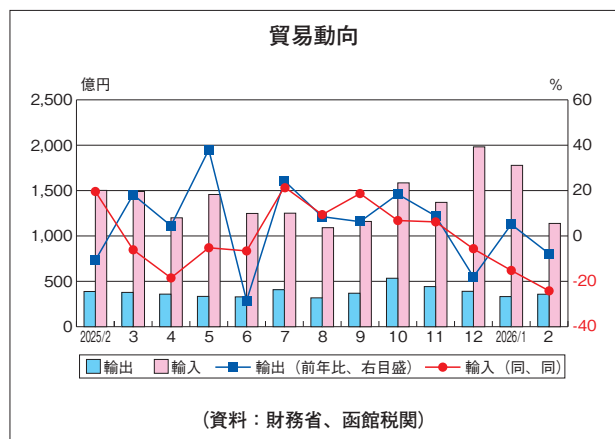
### 11. 貿易動向～輸出は米国向けが減少

2月の貿易額は、輸出が358億円（前年比▲7.8%）、輸入が1,138億円（同▲24.2%）となった。

輸出は、鉄鋼くず、石油製品などが増加したものの、船舶、鉄鋼などが減少した。

輸入は、天然ガス・製造ガスなどが増加し、原油・粗油などが減少した。

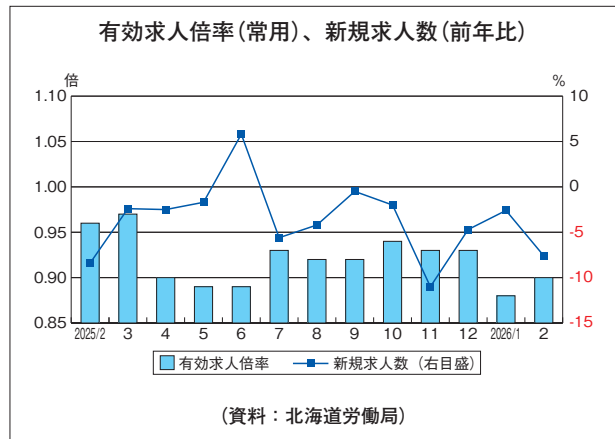
4～2月累計の輸出は、4,173億円（同+3.0%）と前年を上回った。



## 12. 雇用情勢～有効求人倍率は7か月連続で前年を下回る

2月の有効求人倍率（パートを含む常用）は、0.90倍（前年比▲0.06ポイント）と7か月連続で前年を下回った。

新規求人数は、前年比▲7.6%と8か月連続で前年を下回った。業種別では、建設業（同+1.9%）、サービス業（同+1.3%）などは前年を上回ったが、宿泊業・飲食サービス業（同▲30.4%）、運輸業・郵便業（同▲19.7%）などが前年を下回った。

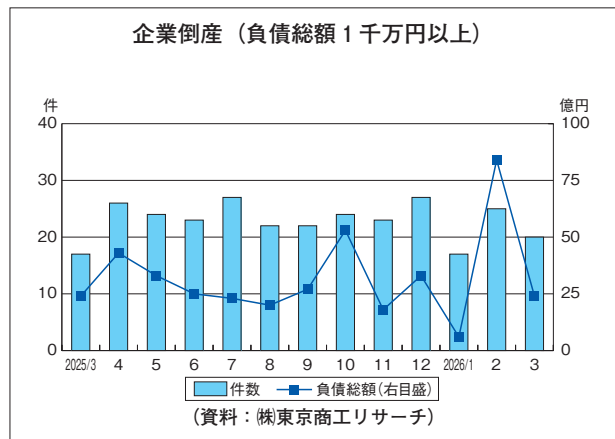


## 13. 倒産動向～2025年度倒産件数は4年連続増加

3月の企業倒産件数は、20件（前年比+17.6%）であった。業種別ではサービス・他が9件、小売業が5件などとなった。

倒産企業の負債総額は、24億円（前年比+0.9%）と2か月連続で前年を上回った。

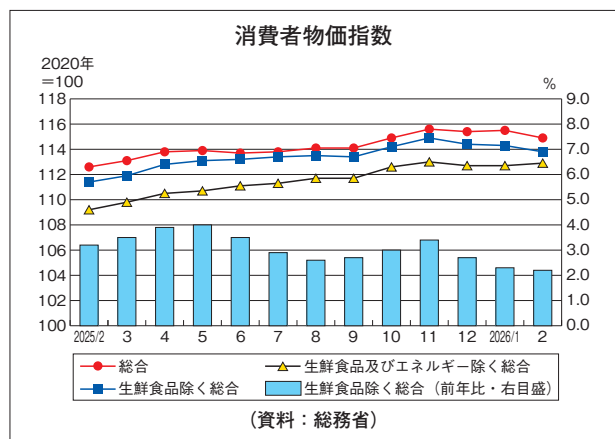
4～3月累計（2025年度）の倒産件数は、280件（前年度比+3.3%）と4年連続で前年度を上回った。負債総額は388億円（同▲7.9%）と2年ぶりに前年度を下回った。



## 14. 消費者物価指数～56か月連続で前年を上回る

2月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、113.8（前月比▲0.4%）となった。前年比は+2.2%と56か月連続で前年を上回った。

石油製品の価格は調査基準日（3月10日）時点で、灯油価格が126.9円/ℓ（前月比+1.9%、前年同月比▲2.3%）、ガソリン価格が160.0円/ℓ（前月比+6.0%、前年同月比▲10.6%）であった。





# 売上DIが8期ぶりにマイナス圏へ

## 第100回 道内企業の経営動向調査

### 1. 2026年1～3月期 実績

全産業の売上DI (△10) は8期ぶり、利益DI (△18) は5期連続のマイナスとなった。製造業では売上DI (△14) が再びマイナス圏に低下、利益DI (△26) はマイナスが続いている。非製造業では売上DI (△8) が8期ぶり、利益DI (△15) が4期連続のマイナスとなった。地域別では、道北が5期ぶりにプラス転換したが、札幌市は売上DI

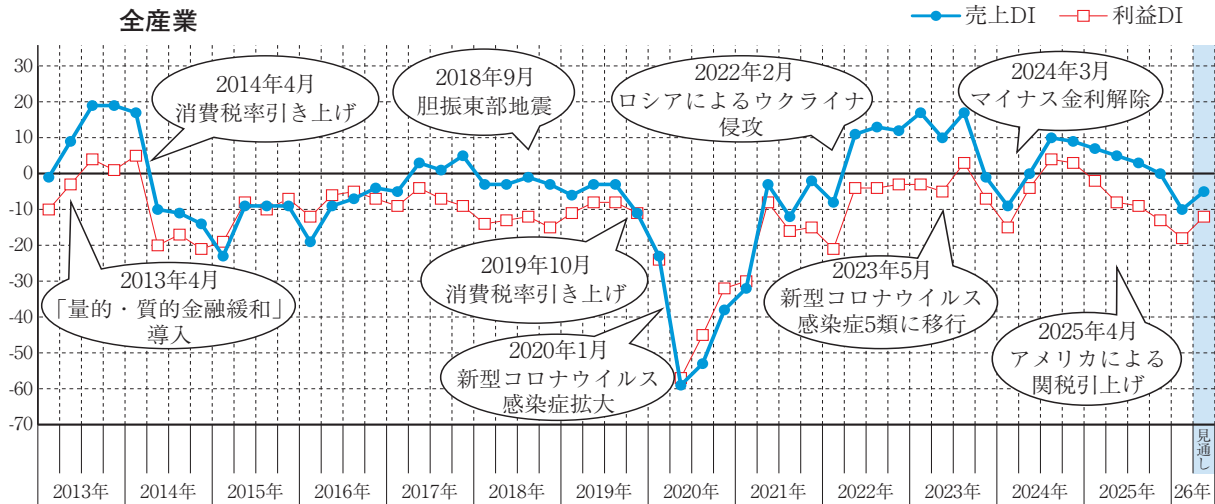
が8期ぶり、利益DIが4期連続かつ大幅なマイナスとなった。

単価DIは全業種プラスながら、数量DIは全業種でマイナスとなった。

### 2. 2026年4～6月期 見通し

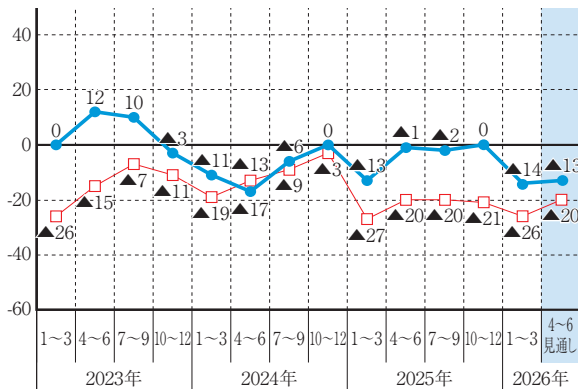
全産業の売上DI (△5) は2期連続、利益DI (△12) は6期連続でマイナス続くが、ホテル・旅館業と運輸業はマイナス圏を脱する見通し。

<図表1>業況の推移  
全産業

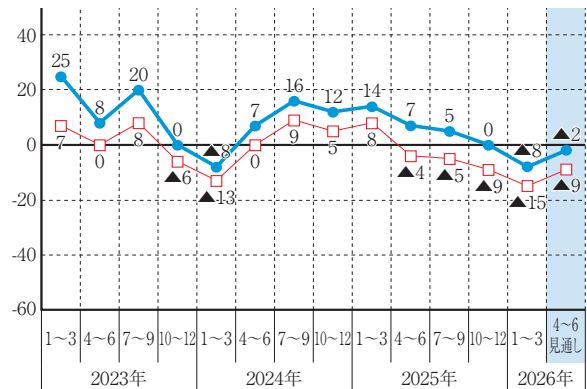


項目	2023年				2024年				2025年				2026年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6 見通し
売上DI	17	10	17	△1	△9	0	10	9	7	5	3	0	△10	△5
利益DI	△3	△5	3	△7	△15	△4	4	3	△2	△8	△9	△13	△18	△12

#### 製造業



#### 非製造業



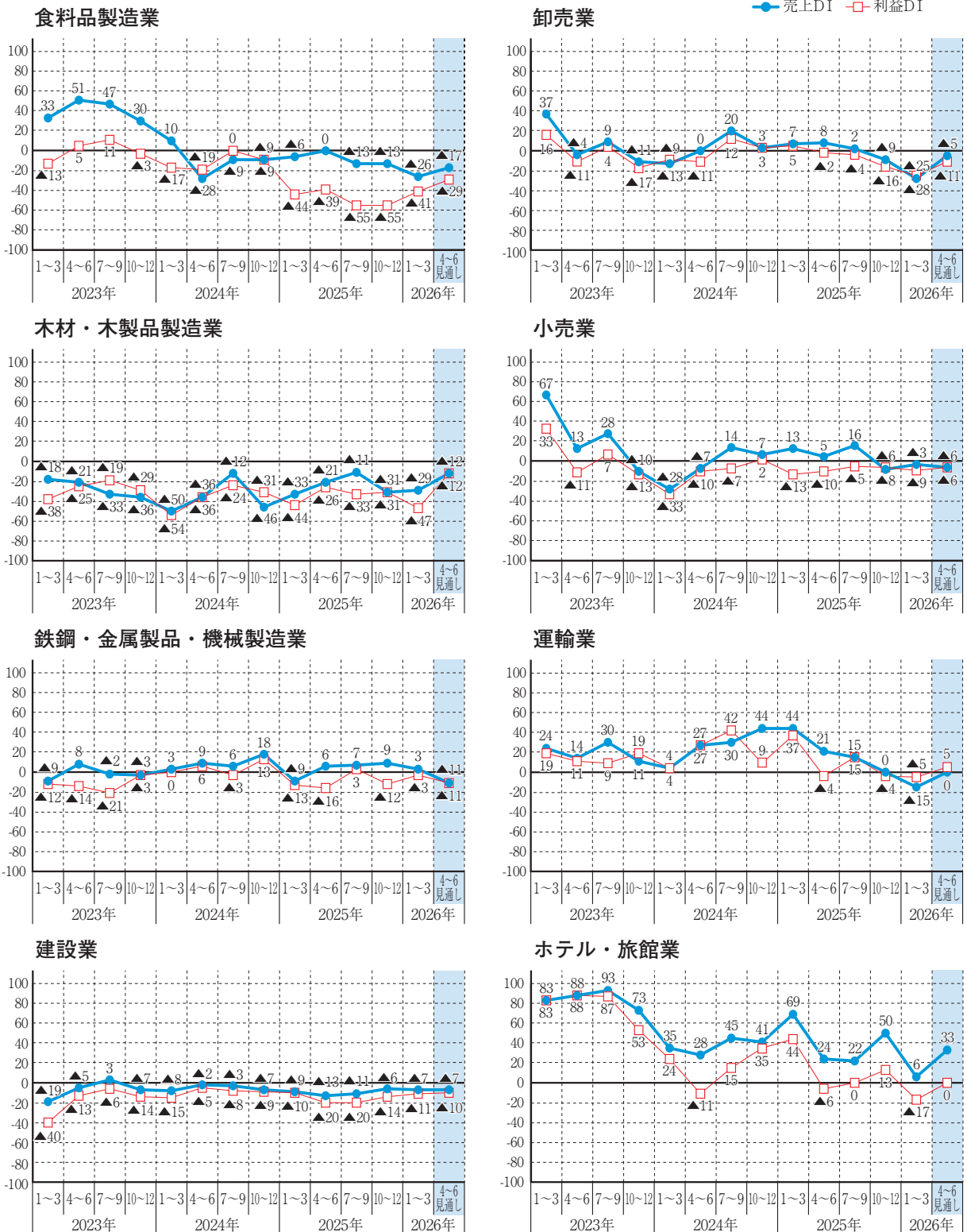
<図表2>業種別の要点

	要 点 (2026年1～3月期実績)		2025年	2025年	2025年	2026年		2026年
			4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	
			実績	実績	実績	実績	前回 見通し	見通し
全 産 業	売上DI、利益DIともに6期連続 低下しマイナス圏。	売上D I	5	3	0	△10	△5	△5
		利益D I	△8	△9	△13	△18	△15	△12
製 造 業	前回見通しを下回りマイナス拡 大。	売上D I	△1	△2	0	△14	△8	△13
		利益D I	△20	△20	△21	△26	△19	△20
食 料 品	売上DIは製菓を除きマイナス、 利益DIは全業種でマイナス続く。	売上D I	0	△13	△13	△26	△16	△17
		利益D I	△39	△55	△55	△41	△39	△29
木 材 ・ 木 製 品	木製品は9期連続、製材は売上DIが 14期、利益DIが15期連続マイナス。	売上D I	△21	△11	△31	△29	△6	△12
		利益D I	△26	△33	△31	△47	△13	△12
鉄鋼・金属製品・ 機械	金属製品はマイナスに低下。機械は売上 DIプラスが続き、利益DIがプラス転換。	売上D I	6	7	9	3	△12	△11
		利益D I	△16	3	△12	△3	△24	△11
非 製 造 業	売上DIは8期ぶり、利益DIは4 期連続マイナス。	売上D I	7	5	0	△8	△4	△2
		利益D I	△4	△5	△9	△15	△14	△9
建 設 業	土建、職別工はマイナス。設備工は 売上DIプラス、住宅はDIゼロと拮抗。	売上D I	△13	△11	△6	△7	△8	△7
		利益D I	△20	△20	△14	△11	△15	△10
卸 売 業	資材卸はマイナス続く。食品卸は7期 ぶり、機械卸は3期ぶりのマイナス。	売上D I	8	2	△9	△28	△9	△5
		利益D I	△2	△4	△16	△25	△19	△11
小 売 業	燃料店マイナス。自動車店はマイナス 圏より浮上。食品小売はプラス続く。	売上D I	5	16	△8	△3	△17	△6
		利益D I	△10	△5	△6	△9	△19	△6
運 輸 業	貨物は売上DIが8期ぶりにマイナス。 旅客は利益DIが2期連続マイナス。	売上D I	21	15	0	△15	0	0
		利益D I	△4	15	△4	△5	△4	5
ホ テ ル ・ 旅 館 業	観光ホテルは売上DIが17期ぶりにプラス 圏から低下、利益DIは4期連続マイナス。	売上D I	24	22	50	6	19	33
		利益D I	△6	0	13	△17	△19	0

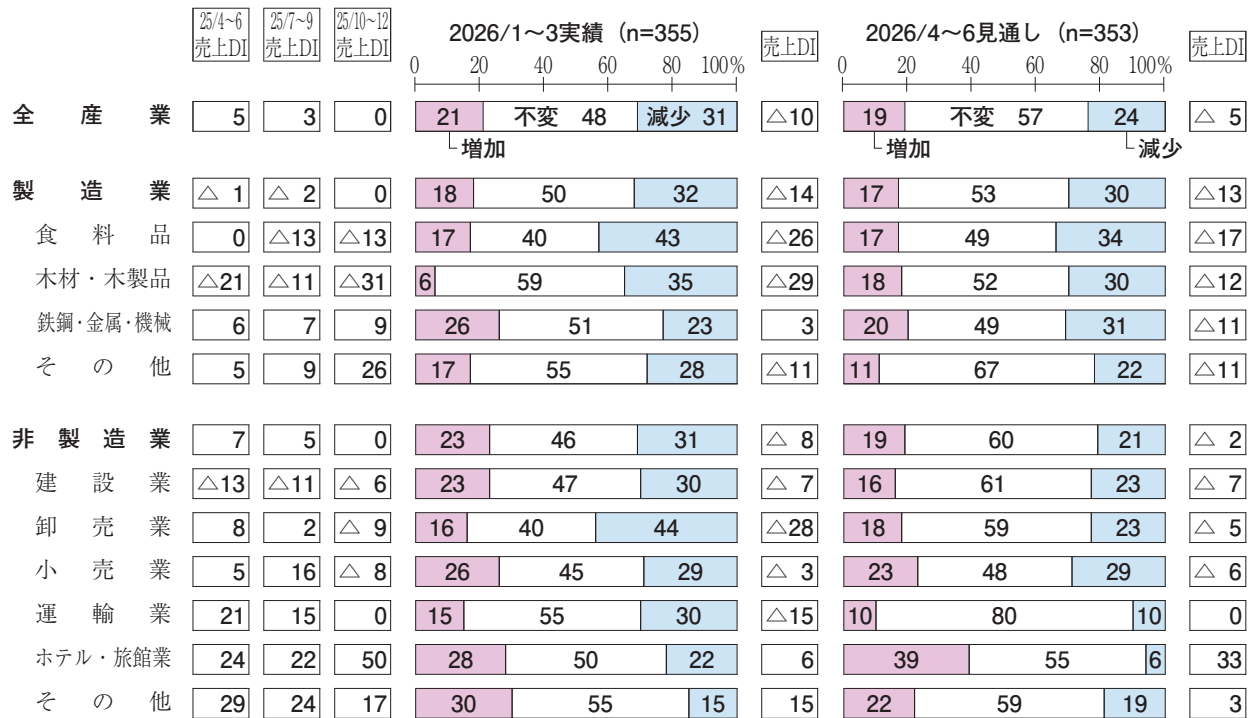
<図表3>地域別業況の推移

		2023年	2023年	2024年	2024年	2024年	2024年	2025年	2025年	2025年	2025年	2026年		2026年
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	実績	前回 見通し	見通し
		実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	見通し	見通し
全 道	売上D I	17	△1	△9	0	10	9	7	5	3	0	△10	△5	△5
	利益D I	3	△7	△15	△4	4	3	△2	△8	△9	△13	△18	△15	△12
札 幌 市	売上D I	22	△2	△2	1	16	12	13	8	5	9	△12	5	△9
	利益D I	11	△5	△5	△2	12	1	11	△2	△6	△2	△29	△5	△18
道 央 (札幌除く)	売上D I	24	8	△10	0	4	17	11	8	3	3	△7	△9	0
	利益D I	6	△3	△15	△1	4	28	1	△8	△9	△15	△12	△16	△4
道 南	売上D I	33	13	△8	0	18	13	20	29	20	0	△17	△26	△11
	利益D I	7	△10	△16	5	11	△8	6	△2	20	△6	△17	△23	△14
道 北	売上D I	5	△9	△22	7	7	6	△2	△9	△11	△5	2	△7	4
	利益D I	△2	△5	△31	△9	△5	3	△18	△18	△28	△17	2	△25	△2
道 東	売上D I	△3	△10	△10	△6	1	△8	△14	△10	5	△14	△14	△8	△7
	利益D I	△15	△18	△19	△12	△9	△18	△24	△18	△12	△29	△21	△24	△18

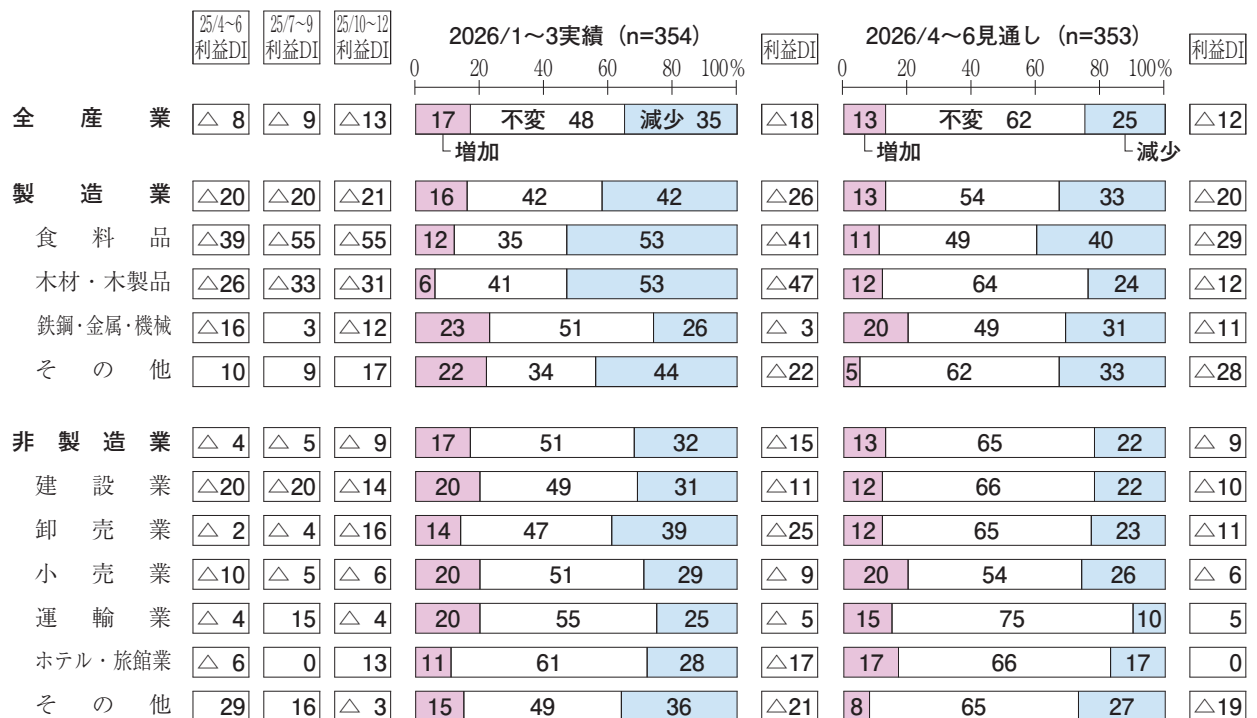
<図表4>業況の推移（業種別）



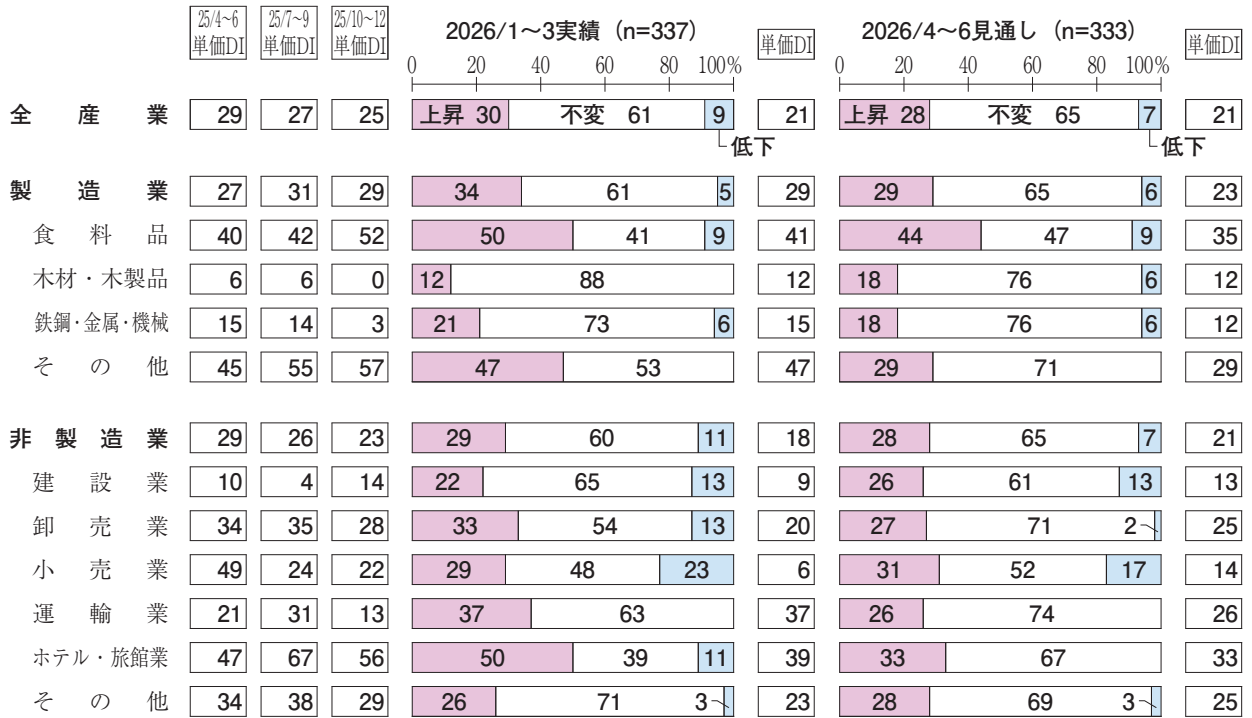
<図表5> 売上



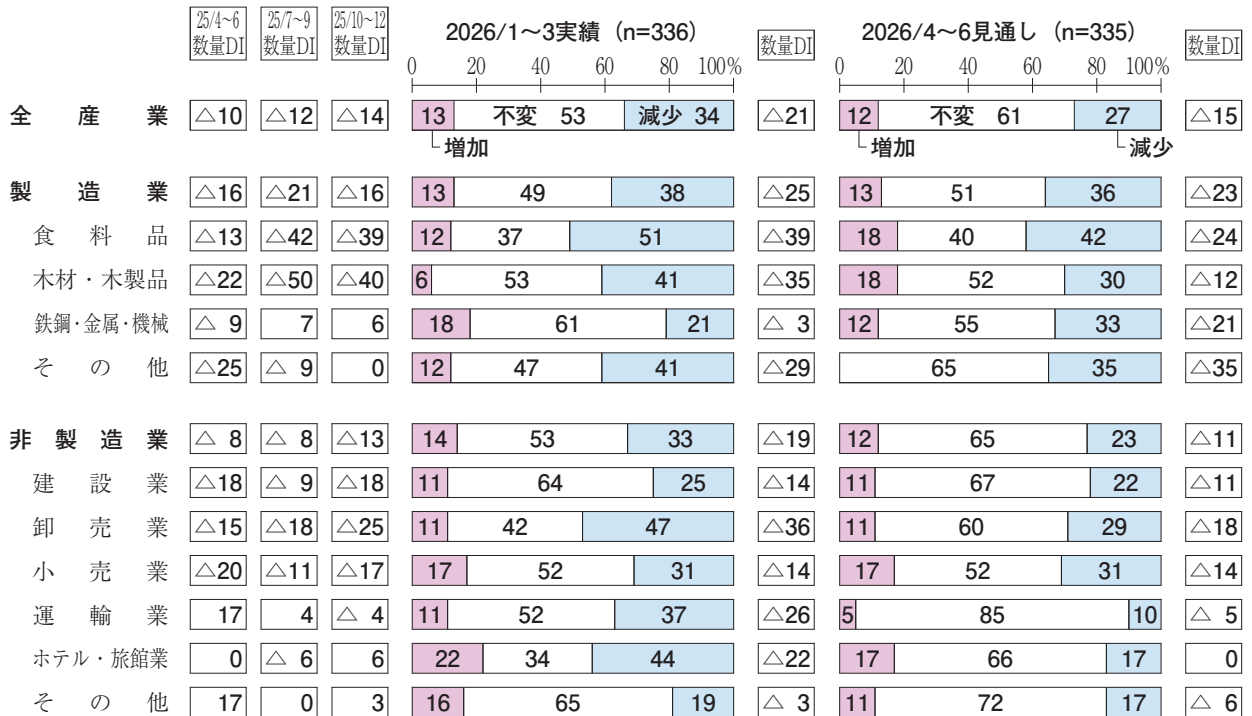
<図表6> 利益



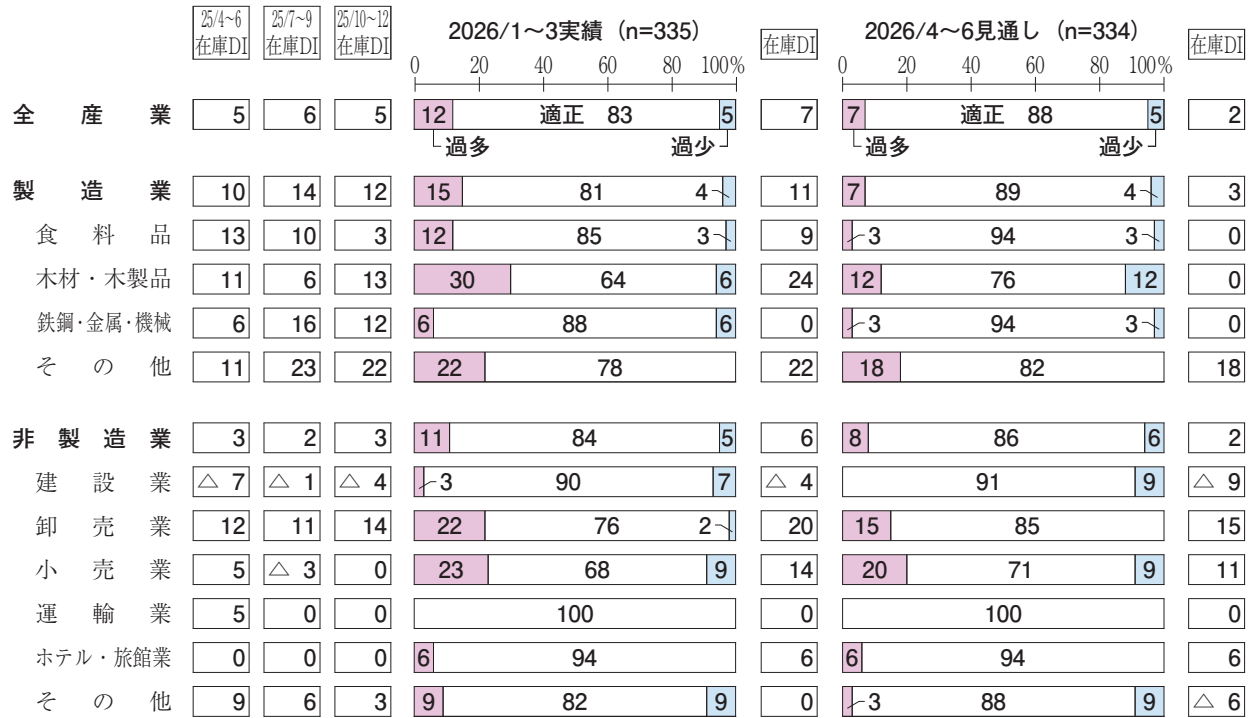
<図表7>単 価



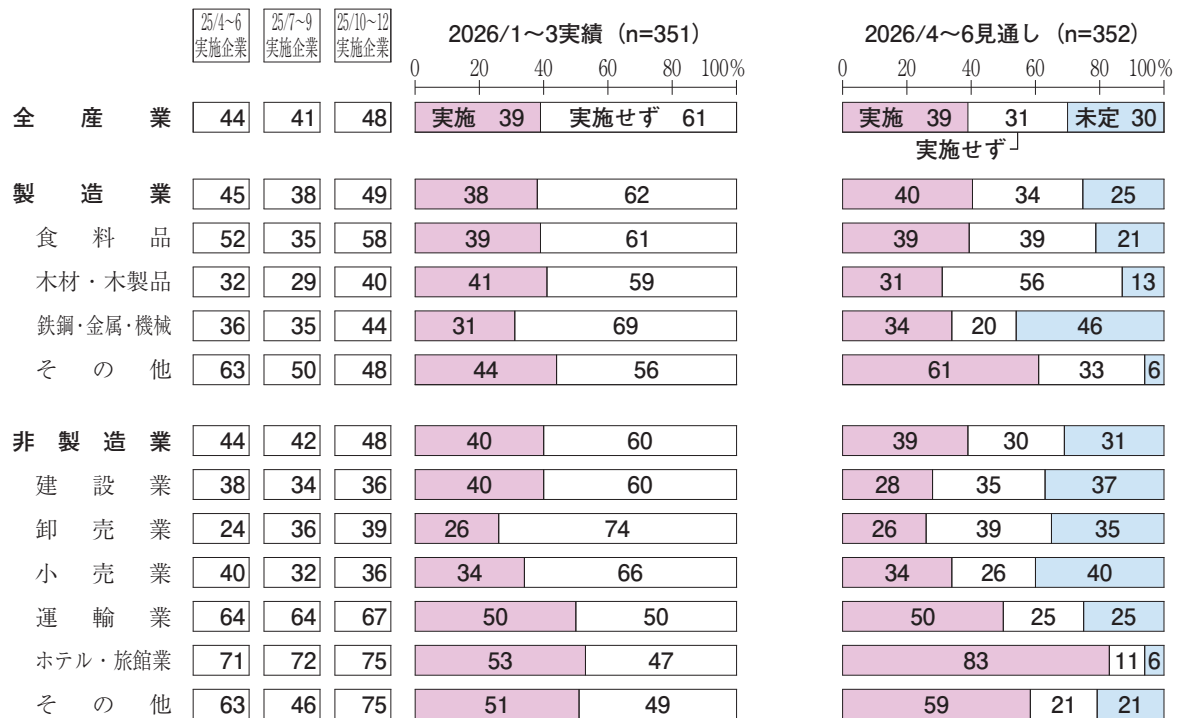
<図表8>数 量



<図表9>在庫

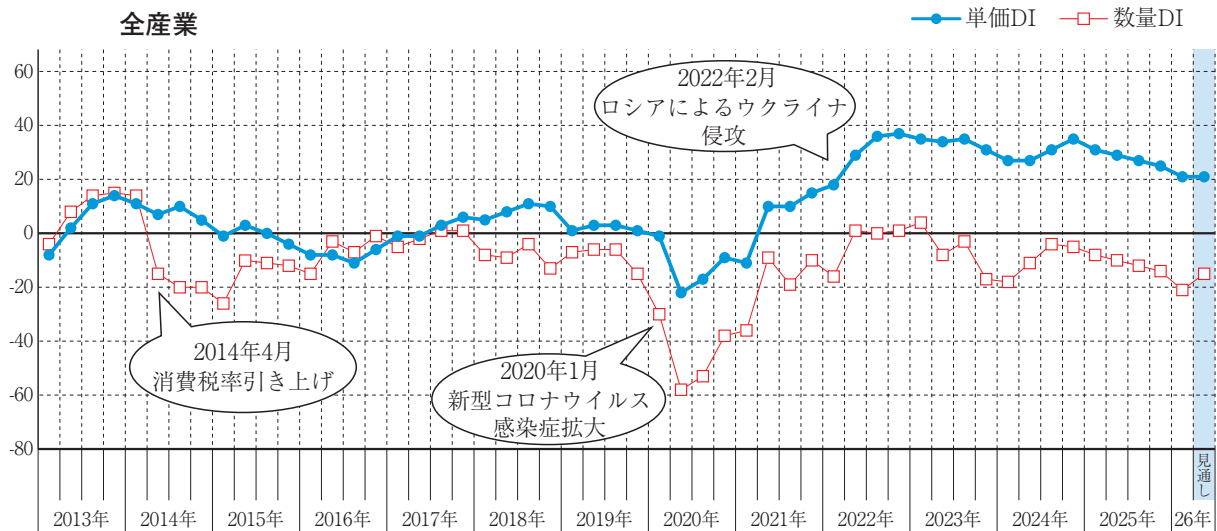


<図表10>設備投資



※四捨五入の関係から合計が100とまらない場合がある。

＜図表11＞単価DI・数量DIの推移  
全産業



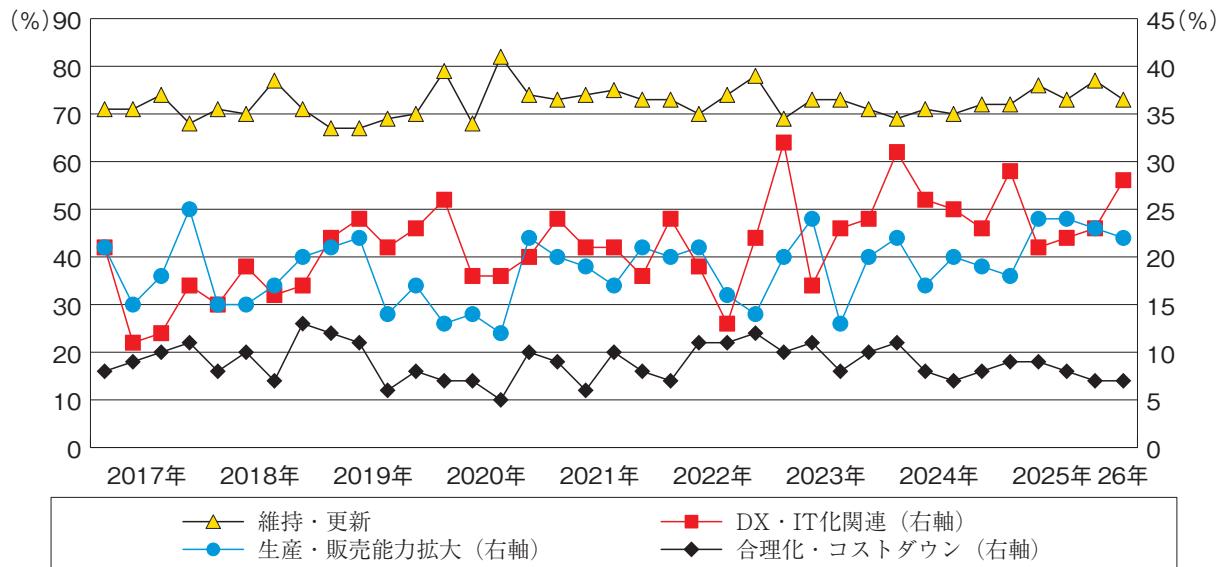
＜図表12＞設備投資の目的（上位項目、複数回答）

(n=135)

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業						非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
		食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	食品	木材・木製品							
(1)維持・更新	① 73 (77)	① 87 (70)	① 83 (61)	① 71 (83)	① 100 (73)	① 88 (73)	① 68 (80)	① 72 (77)	① 47 (81)	① 58 (92)	① 90 (69)	① 56 (91)	① 79 (81)	
(2)DX・IT化関連	② 28 (23)	③ 21 (20)	③ 17 (33)	② 29 (-)	③ 27 (13)	② 13 (18)	② 31 (24)	② 44 (27)	② 33 (33)	③ 25 (8)	② 20 (19)	③ 11 (18)	② 26 (27)	
(3)生産・販売能力拡大	③ 22 (23)	② 29 (36)	② 25 (39)	② 29 (17)	② 45 (47)	② 13 (27)	③ 20 (17)	③ 22 (13)	③ 20 (14)	② 42 (23)	0 0 (19)	② 22 (9)	③ 11 (23)	
(4)合理化・コストダウン	7 (7)	13 (14)	8 (17)	14 (17)	18 (7)	② 13 (18)	5 (4)	3 (-)	13 (10)	0 (-)	0 (6)	0 (-)	③ 11 (8)	

○内数字は業種内の順位、( )内は前回調査



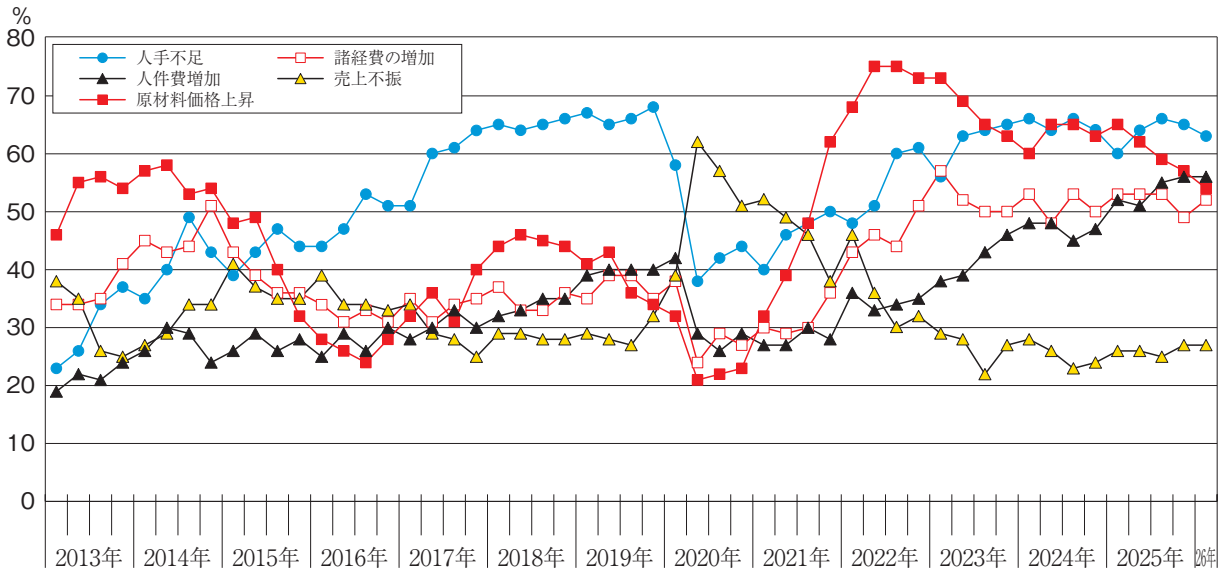
<図表13> 当面する問題点（上位項目、複数回答）

(n=350)

(単位：%)

(項目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)人手不足	① 63 (65)	③ 50 (53)	② 42 (45)	② 65 (69)	① 54 (53)	③ 39 (52)	① 69 (70)	① 84 (86)	③ 49 (55)	③ 60 (50)	① 80 (71)	③ 44 (50)	① 79 (83)
(2)人件費増加	② 56 (56)	① 60 (56)	② 76 (68)	③ 59 (50)	① 54 (50)	③ 44 (52)	② 54 (56)	③ 44 (50)	① 58 (59)	② 63 (72)	⑤ 55 (33)	③ 44 (81)	② 63 (56)
(3)原材料価格上昇	③ 54 (57)	① 60 (72)	① 82 (90)	② 47 (69)	② 43 (62)	① 67 (65)	② 52 (50)	② 56 (59)	④ 47 (48)	④ 43 (39)	② 60 (67)	① 78 (56)	④ 42 (31)
(4)諸経費の増加	⑤ 52 (49)	③ 50 (55)	③ 52 (58)	④ 47 (38)	③ 49 (53)	② 50 (65)	③ 53 (47)	④ 43 (30)	② 55 (52)	① 66 (69)	② 60 (58)	② 67 (63)	③ 47 (42)
(5)売上不振	⑦ 27 (27)	⑥ 36 (38)	⑦ 30 (32)	① 71 (56)	⑦ 23 (26)	⑦ 39 (48)	⑦ 23 (22)	⑦ 23 (27)	⑦ 36 (27)	⑧ 29 (31)	⑧ 10 (13)	⑧ 11 (6)	⑧ 11 (8)

○内数字は業種内の順位、( )内は前回調査



調査要項

- 調査の目的と対象：道内に本支店のある企業の経営動向把握
- 調査方法：調査票を配付し、郵送または電子メールにより回収。
- 調査内容：第100回定例調査（2026年1～3月期実績、2026年4～6月期見通し）
- 回答期間：2026年2月中旬～3月中旬
- 本文中の略称
  - (A) 増加（好転）企業：前年同期に比べ良いとみる企業
  - (B) 不変企業：前年同期に比べ変わらないとみる企業
  - (C) 減少（悪化）企業：前年同期に比べ悪いとみる企業
  - (D) DI：「増加企業の割合」－「減少企業の割合」
  - (E) n（number）＝有効回答数

■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地域
全道	356	100.0%	
札幌市	136	38.2	道央は札幌市を除く石狩、後志、
道央	74	20.8	胆振、日高の各地域、空知地域南部
道南	36	10.1	渡島・檜山の各地域
道北	53	14.9	上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部
道東	57	16.0	釧路・十勝・根室・オホーツクの各地域

■ 業種別回答状況

	調査企業数	回答企業数	回答率
全産業	700	356	50.9%
製造業	194	105	54.1
食料品	69	35	50.7
木材・木製品	29	17	58.6
鉄鋼・金属製品・機械	58	35	60.3
その他の製造業	38	18	47.4
非製造業	506	251	49.6
建設業	145	82	56.6
卸売業	98	57	58.2
小売業	97	35	36.1
運輸業	52	20	38.5
ホテル・旅館業	34	18	52.9
その他の非製造業	80	39	48.8



# コスト上昇の不透明さを懸念

## 〈企業の生の声〉

今回の調査では、一部にインバウンド需要の取り込みや、業界全体の人手不足感から受注の増加・価格転嫁が受け入れられているとの声が聞かれますが、原価・仕入価格の上昇、人件費・諸経費の増加に対して思うような価格転嫁が進まない、エネルギー価格上昇の影響を危惧する声が聞かれました。今後も、営業力強化やDX化などによる生産性・効率性の改善を進めるとの声が聞かれました。

以下に企業から寄せられた生の声を紹介します。

### 1. 食料品製造業

**〈食肉加工業〉** 客数は減少しているが、客単価がそれを補い前年並みの売上は確保できている。利益も適正な値上げにより確保できている。問題点は、このまま原材料が上がり続け売価に転嫁した場合に消費者がついてこれないのではないかとこの点です。消費者に手が届きやすい価格帯の商品を開発する。(道北)

**〈食品製造業〉** 販売価格の安定化が課題。値上げ以上に原材料価格が高騰して利益を守るのが難しい。販売価格を再度見直すために、商品の構成、コンセプトを明確にし、顧客の理解を得られる様な方向性で進めていく。(札幌)

**〈食品製造業〉** 売上は主力商品の好調により前年を上回り、会社全体の利益も堅調に推移しております。一方、原材料価格が前年比約2倍に高騰し、在庫金額が増加して資金が滞留し、利益は出ているもののキャッシュが圧迫される状況です。今後も原材料・人件費上昇を見据え、在庫管理および資金繰りの安定化に努めてまいります。(道北)

**〈食品製造業〉** 廉売品やユニットプライス最安品の売数が伸長して、利益率が低下している。引き続き新商品開発と販路開拓に注力

していく。(道央)

**〈食品製造業〉** 価格転嫁が思うように進まず、売上が前年割れしている。主原料である男爵イモの数量確保が難しく、価格も高目水準であり利益を圧迫している。(札幌)

**〈水産加工業〉** イワシ・サンマ・ホタテ・秋鮭などの前浜原料の水揚げ不振。また、2月に始まった米国・イスラエルのイランへの攻撃の影響による原油価格をはじめとしたエネルギーコストの高騰とそれを価格転嫁した輸送コスト・資材コスト増、為替変動による輸入コストの不透明さを懸念している。(道東)

### 2. 木材・木製品製造業

**〈製材業〉** エネルギー価格上昇や賃上げに伴い販売価格に転嫁していきたいが、この景況で大手はじめ受け入れてもらえる状況ではない。(道南)

**〈家具製造業〉** 仕事は、少し無理してでも生産出来る範囲で積極的に受注している。自社オリジナル商品は受注減少傾向にあり、ブランド力を上げるためにSNS等を使い売上増加を目指す。(道北)

**<木製品製造業>** 自動車等の先行き不透明の影響を受け、鋳物・木型の受注量が減少し売上および利益が減少傾向にあります。①業務効率化等の組織基盤の強化、②自社技術を活かした独自製品の創出、③遠方エリアへの営業活動を進めています。(札幌)

**<製材業>** 従業員の退職により生産が落ち込み、利益が上がらないため、生產品目を人手が掛からず販売単価の高いものに切替予定ですが、資金の問題有り。我が社の副製品を加工販売している企業と協力して、販売価格を上げたい。事業の共同化も話し合い中。(道北)

### 3. 鉄鋼・金属製品・機械製造業

**<輸送機械器具製造業>** 受注は好調に推移中だが、生産体制が追い付かず、工場内の効率化に取り組んでいる。資材価格の上昇分については、概ね売価に転嫁できているが、まだ人件費高騰分については不十分である。物価上昇に伴い、今後数年は従業員の賃上げも実施しなければならない事を考えると今後も継続的に売価の引き上げ交渉が必要。(札幌)

**<金属製品製造業>** 昨年に比べ公共関連が減少傾向にあります。そんな中、人件費・経費は増加しており、その分を全て価格転嫁は出来ないことが予想されるため、できる限り経費を抑えるよう社員全員に周知している。(札幌)

**<金属製品製造業>** プレキャスト化が進み大型型枠の受注が多い。年明けから仕事も見えているのでしっかり利益を出せるよう取り組みたい。今年中にファイバーレーザー加工機の導入を見据えている。(道北)

**<機械設備製造業>** 同業他社も人手不足や会社の減少により、仕事は取りやすくなっているし、価格アップも受け入れてもらいやす

くなっている。工事技術者の確保につきる。(道央)

**<金属製品製造業>** 春先のリニューアル需要が3季にわたり盛況だったが、今季は低調である。秋以降の見積もりは増加中であり、価格競争は回避しながら受注を確保して行きたい。(札幌)

### 4. その他の製造業

**<建築資材製造業>** 人件費高騰に対して、仕事量が合わなくなっている。人材確保には、それなりの給与を支払わないとならないため、単価と仕事量を上げる必要がある。販売先を道内から道外(関東)へシフトする。(道央)

**<プラスチック製品製造業>** 売上を伸ばそうとすると価格競争になる。付加価値経営ができる様、技術営業を強化する。(道央)

### 5. 建設業

**<土工工事業>** 売上は販売価格引き上げの効果により昨年を上回るペースで推移。収益面はほぼ横ばい。ただし、下請け運送会社の運賃が値上がりしており、影響が大きい。住宅市場の縮小から営業体制を見直し、堅調な民間投資需要の取り込みに注力している。仕入れコストの価格転嫁は限界に近く、調達ルートの見直しや在庫管理の適正化を進めている。金利コスト削減のため資金効率の向上に努めている。(道央)

**<電気工事業>** 官公庁工事の受注は堅調、民間工事も大型物件受注が続く。ただし、長期の工事期間は一層人手不足の課題が残る。投資面では、人材確保・育成の継続、技術力の向上、設備・機器投資など事業の維持拡大を進めていく。(札幌)

**<総合建設業>** 官公庁工事については、原材料仕入価格上昇分をインフレスライドにより設計変更で対応できているが、民間工事については、発注者との協議に苦勞している。  
(道央)

**<総合建設業>** 大型工事の受注により運転資金が増加。金利上昇傾向にあるため、施工に早期入金（着手金・部分金など）を依頼している。  
(道東)

**<土木工事業>** 来年度までは地元での風力発電事業があるため、売上は確保できると思うがその後が不安。  
(道南)

**<電気工事業>** 人材不足の下で工事量は官民ともに多い状況が続いており、ある程度は「価格転嫁」は認めて頂いている。技術者が居るか否かで会社の業績も大きく変わる。電気課程卒者の入職も徐々に減っており、文系学生や他業者（電気と全く関係ない仕事）からの入職の取り組みを進めている。  
(札幌)

**<住宅建築業>** 受注単価は上昇傾向だが数量が落ち込んでいる。中期的な繁忙対策として技術職を採用したが、見合いの仕事量が無い。建売事業に関心を持っているが、事業性を見極めている。  
(道央)

**<土木工事業>** 今年度受注高は昨年度比20%程度増加している。当社は主に公共土木工事の請負をしているため、入札時の加点要件を精査し、2月には\*ユースエール認定制度（厚労省）の認定を受けた。  
(道南)  
\*若者の採用・育成に積極的に雇用管理の優良な企業

**<総合建設業>** 人手不足の中での受注は職員の負担が大きく、増やすことができない。負のスパイラル発生の懸念がある。予算を増加し中途採用活動を積極的に推進しています

が厳しい。  
(札幌)

**<住宅リフォーム業>** 売上・利益とも前年を下回り、資金繰りに苦慮している。売上・利益の確保が最優先で、諸経費の圧縮が急がれる。  
(札幌)

## 6. 卸売業

**<機械器具卸売業>** DX化による生産性向上を図っていて徐々に売上・利益等に反映されてきている。DXを活用してもっともっと生産性を上げて効率の良い運営をしていく。  
(札幌)

**<塗料卸売業>** 土木・建築物件の停滞、他県からの参入等で道内シェア確保が難しい状況となって来た。新規分野への参入に向けた市場調査、今まで目を向けていない分野への参入等の検討を開始した。  
(札幌)

**<鋼材卸売業>** 仕入高、販売安の傾向にあり非常に利益が薄い。大型案件は順調だが住宅などの小口が激減しており収益につながらない。他の分野の仕事を拡充し対応して行く。  
(道東)

**<石油製品卸売業>** ガソリン暫定税率廃止後の不安定な市況のなか、他社競合は依然激しく、収益環境は厳しい。イラン情勢で価格上昇が予想されるなか、適正収益の確保と付随取引の拡大を図る。  
(札幌)

**<包装用品卸売業>** 売上は前年並みを維持、利益は人件費・経費の増加や借入金利上昇の影響から前年の水準をやや下回っている。新規取引先の訪問件数を増やして営業基盤の拡大を図りながら売上の増加を目指していきたいと考えているが、販売先との価格交渉に活動時間を振り向けざるを得ない状況が想定され、適正利益確保に向けて努力していくしかない。  
(札幌)

**<水産物卸売業>** 中国人観光客が減少している影響なのか、店舗売上は、特に夜の居酒屋、食事処が2026年1月から15%以上、下がり続けている。(道南)

**<食品卸売業>** 人件費の増加も課題だが、人材を確保すること自体も課題となってきた。DX化等を推進し、少人数での業務への従事も同時並行で行っていききたい。(札幌)

**<機械器具卸売業>** 売上・利益ともに今季は順調に推移したが、需要や案件の先食いも見受けられるため、来期が不安である。製品・材料ともに値上げが続いており、粗利益率が低下している。一括購入による価格交渉を都度行っているが、厳しい環境に変わりはない。(札幌)

## 7. 小売業

**<自動車販売店>** 借入金利の上昇に対して、価格転嫁が出来ていない。割賦ユーザー料率の引上げを実施し、利益の確保につなげていきたい。(道東)

**<作業用品店>** 価格訴求を意識した売り場作りにより、売上は拡大傾向にありますが、物価変動の影響を乗り越えて、増益を果たせるかが課題です。価格訴求に重点を置きつつ、購買客層の拡大を図ります。また、PB品の原価低減等により、粗利の拡大を図ります。(札幌)

**<燃料店>** 物価、金利、人件費の高騰により、今まで以上に諸経費（特に金利）が負担になる。諸経費を見直し、利幅の確保をしていく。(道南)

**<食品スーパー>** 売上・利益は前年並みで推移しております。物流問題は、まだ試験段階ですが、企業間の共同配送を拡大し、空車を有効活用することで走行距離の削減とドラ

イバー不足対策をし、効率化を図っていきます。併せて事業構造の改革や、廃棄ロスの削減による収益性の改善を目指します。(札幌)

**<食品スーパー>** 単価上昇により売上増は続いているが、経費の値上げ、人件費の上昇等で、経常利益は厳しい。インフレ基調が継続し、円安が進めば仕入値上昇とエネルギーコストの大幅上昇で、利益を圧迫するので、売価への反映を上手く行う必要がある。(道南)

## 8. 運輸業

**<バス会社>** 人手不足により仕事量を確保できなくなる。外国人運転手を採用する。(道東)

**<旅客運輸業>** 売上は、ほぼ横ばいで推移しているものの、燃料油や修繕費用等の物価高が影響し、利益面では苦戦している。(道南)

**<旅客運輸業>** 円安による仕入れコストの増加と事業費の高まり、かつ価格転嫁困難により収益が圧迫されている。構造改革による客単価の改善とコスト削減が課題。(札幌)

**<農産品運送業>** 昨年の天候不順により、当社の大宗貨物である農産品の収量が2～3割減少に伴い、売上・利益共に大幅に減少する。一般貨物の獲得や、運賃・作業量の見直しを徹底する。(道央)

## 9. ホテル・旅館業

**<旅館>** インバウンド市場が活発であり、業績は好調。一方コストは上昇しており、経営は引き続き注意の必要がある。AIにて旅行が決定する時代になってきており、選ばれる宿泊先となる為にはWeb上に露出する事が必要であり、マーケティング手法が変わりつつある。(道央)

**<観光ホテル>** 札幌市内の大雪の影響をやや受けたが、中国の渡航の問題は特段影響なし。引き続き販路拡大を行っていく。(道北)

**<観光ホテル>** 天候不良によるキャンセル(飛行機やJRの運休、高速道路の通行止め)が相次ぐと、キャンセル料を免除している為、売上が減少してしまうことが問題。(道央)

### 10. その他の非製造業

**<観光施設>** 中国の悪影響は多少出ているが、インバウンド全体で見ると入込みは増加しており、コナン効果が顕著で過去最高を記録した前年並みで推移している。2025年度内には売り場の全面改装、2026年度にはIT化投資を行う。(道南)

**<建設機械器具リース業>** 新築戸建住宅市場の低迷により、関連する受注が連動する形で低迷している。建築基準法改正に伴う混乱の余波が続き、工期の延長・不確実さ等により各協力業者に対しても影響が出ている。住宅市場のみならず、公共工事・民間大規模工事・土木工事などにも目を向け、受注活動を展開していく。(札幌)

**<自動車整備業>** 人手不足により、整備・修理・架装の作業能力が低下している為、出来上がりまでお客様を相当待たせている状態。人手不足が解消できれば、売上もまだまだ伸びる要素がある。技能実習生(特にインドネシア)に頼っているのが現状です。(道北)

**<建設コンサルタント>** 2025年度は公共工事の受注が好調で増収見込みにあるが、来期はやや減収となる見通し。外注費等の経費削減で利益確保に努める予定。(道東)

**<美容業>** 売上に貢献するスタイリスト不足と不採算店の整理統合が課題。新入社員15名採用により人員底上げ、スタイリスト登用により稼げる人材の育成教育を加速する。(札幌)

**<ソフトウェア業>** 賃上げ・物価上昇の影響により、人件費、仕入価格が高騰している為、低利益を受け止め慎重に経営をしている。賃上げ・物価上昇の勢いはしばらく続くと思われるため、原価を抑えていく経営は難しいところに来ている。企画・営業力強化に投資して、販売価格を上げ、売上高を伸ばしていく方針。(札幌)

**<警備業>** 人手不足による売上の伸び悩みや労働環境の悪化、人件費増加による利益の減少が問題。労働条件の見直し、採用の強化、値上げを実施する。(札幌)

**<自動車整備業>** 当社は売上・利益ともに安定しているものの、人手不足は今後も課題。社員の処遇改善や外国人労働力の活用を検討する。(札幌)

**<自動車整備業>** 人件費増加にともない資金繰りが悪化。人員確保は外国人に頼らざるを得ない状況です。(札幌)

**<飲食店>** 食品の仕入価格や原油価格の高騰等により、売上や原価に影響が出ています。商品の値上げ、メニュー構成の見直し等を実施します。(札幌)

**<病院>** 売上は増加しているが、賃金上昇と物価高騰による支出増大が著しい。2026年の診療報酬改定は納得できる内容となりましたが、一方で賃金UPを求められる条件となっているため、人件費とのバランスが難しい。(札幌)

# 北海道における洋上風力発電について

北海道 経済部 GX推進局 GX推進課

## はじめに

地球温暖化への対応は喫緊の課題となっており、北海道は国に先駆けて、2050年までに温室効果ガス実質排出量のゼロを目指し、新エネルギーの導入や省エネルギーといった「ゼロカーボン北海道」に関連する様々な取組を進めてきました。

日本は資源に乏しく、エネルギー源のほとんどを輸入で賄っている状況であり、海外の情勢による資源確保の観点や、道内においては、過去にブラックアウトを経験していることから、電力の安定供給が欠かせません。

国が策定した「第7次エネルギー基本計画<sup>1</sup>」においては、2040年度の電源構成における再生可能エネルギーの割合が4割から5割となる見通しを示しているほか、データセンターの新增設などに伴い、道内の産業用電力が大きく増大することが予想されており、洋上風力を含め、再生可能エネルギーの重要性はますます高まっていることから、電力需要の大きい首都圏への海底直流送電の計画や整備についても進められています。

北海道は、風況に恵まれ、洋上風力における再エネポテンシャルは全国一であり、道による事業者への支援制度である北海道GX推進税制や企業立地助成制度など、これら北海道の優位性を活かしながら、案件形成やサプライチェーンの構築などに取り組んできたところです。

こうした中、道内においては、2025年7月に松前沖と檜山沖が、海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律（以下「再エネ海域利用法」(現：海洋再エネ整備法)）における「促進区域」に指定され、今後ますます、洋上風力の取組が加速されることが期待されます。

一方、2025年8月には、サプライチェーンのひっ迫や世界経済情勢の変化によって、風車の建設コストが大幅に増加したことなどの理由により、発電事業者が、秋田県や千葉県沖の3海域において、プロジェクトの撤退を公表するなど、洋上風力を取り巻く環境は、一段と厳しくなっています。

この動きを受けて、国は、事業を完遂できる仕組みづくりのための環境整備や公募制度の見直しを行っているところであり、道としても、国のこうした動きについて注視しているところです。

本稿では、道における洋上風力の取組について、説明させていただきます。

<sup>1</sup> エネルギー基本計画について（経済産業省 資源エネルギー庁）  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/others/basic\\_plan/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/others/basic_plan/)



## 1. 北海道における洋上風力政策の概要

### 【案件形成などについて】

一般海域における洋上風力発電に際しては、再エネ海域利用法（現：海洋再エネ整備法）を中心に検討されることとなります。その検討にあたっては、国から「有望区域」に整理された後、法定協議会（以下「協議会」）による関係者間の議論を経て、洋上風力発電に適した「促進区域」に指定されます。

協議会は、政府や自治体、海域の先行利用者などが参加するため、漁業者をはじめとした地域関係者の理解促進を図ることが不可欠です。道では「促進区域」の指定や「有望区域」の整理を目指す地域において、地元関係者とともに議論しながら、合意形成等に向けた情報提供や課題整理等を行っているところです。

また、新たな案件形成のため、洋上風力発電の導入のメリットや先進事例等をまとめた冊子を作成するとともに、先進事例の紹介や理解促進を目的としたセミナーを開催し、機運醸成に向けた取組を進めています。

### 【サプライチェーン構築、人材育成支援について】

日本における洋上風力発電は、現状では黎明期にありますが、プロジェクトの事業規模が大きく、また、産業の裾野も広く、雇用創出や道内企業の参入など、発電事業の実施地域ばかりでなく、道内全体への大きな経済波及効果が期待できることから、道では、サプライチェーンの構築や将来の洋上風力産業を担う人材の育成・確保に向けた取組を進めています。

具体的には、道内企業による洋上風力産業への参入促進を図るため、道内企業と発電事業者とのマッチングの場として、2025年10月に函館市にて大規模なフォーラムを開催しました。また、関連人材の育成を目指し、技術系教育機関（工業高校、高専等）への出前講座や洋上風力発電施設を見学するバスツアーのほか、道内の中小企業が、メンテナンスに必要な専門知識や技能、資格を取得するために要する経費の補助を行っています。

### 【風車メーカー誘致、製造拠点化促進について】

2025年8月、国は、洋上風力産業ビジョン（第2次）<sup>2</sup>を策定し、世界的なインフレ等への対応・魅力的な国内市場の創出、産業・技術基盤の充実、グローバル市場への展開について、その方向性を明らかにしました。特に、産業・技術基盤の充実においては、風車メーカーの製造拠点が国内に存在せず、風車の国内調達比率は極めて低いことを課題に挙げており、国内供給力の強化に向け、2040年までに国内調達比率を60%とする現在の産業界目標を65%に引き上げ、風車の主要製品であるナセルやブレードの国内製造拠点の形成を図ることとしております。また、国では、浮体式洋上風力発電のポテンシャルが見込まれる北海道や、風車関連産業や造船業を有する

<sup>2</sup> 洋上風力産業ビジョン（第2次）概要

[https://www.meti.go.jp/shingikai/energy\\_environment/yojo\\_furyoku/pdf/003\\_02\\_01\\_01.pdf](https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/yojo_furyoku/pdf/003_02_01_01.pdf)



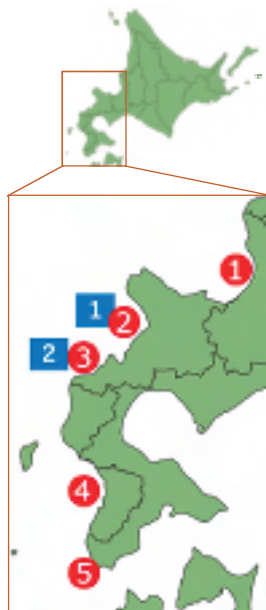
九州等において、風車や浮体基礎製造等のサプライチェーンの構築状況や潜在能力の調査を通じた更なるサプライチェーンの構築に向けた検討を関係機関との連携により進めていくほか、2026年3月に経済産業省と海外の大手風車メーカーとの間で、日本での風車の製造拠点設立に関する協力覚書が交わされ、今後の検討状況によっては、将来的に道内での製造拠点化が実現する可能性があります。道では、こうした国の動きを踏まえ、海外の大手風車メーカーの製造拠点誘致に向け、副知事による風車メーカー訪問や、サプライチェーンの形成・受入体制の充実について、地域と一体となって進めているところです。

## 2. 道内における洋上風力発電の案件形成について

### 【着床式5海域：石狩市沖、岩宇・南後志地区沖、島牧沖、檜山沖、松前沖】

2023年5月に道内5海域が再エネ海域利用法（現：海洋再エネ整備法）における有望区域（着床式）に整理されて以降、各海域にて、洋上風力発電に係る議論が行われてきました。

道内各海域の状況<sup>3</sup>については、次のとおりです。



【図1】各海域の場所

#### ①石狩市沖

2026年2月に第1回協議会が開催され、関係自治体や漁協から、洋上風力発電に対する期待や漁業への影響についての懸念など、様々な意見が示されました。今後、関係者間で漁業との共存共栄や地域との共生などについて、議論を進めていくこととしています。

#### ②岩宇・南後志地区沖

2024年11月に第2回協議会が開催され、協議会意見とりまとめの案が示されました。現在、地元関係者にて風車設置制約などについて調整が行われています。

#### ③島牧沖

協議会の設置に向けて、島牧村役場が中心となり、漁協など関係者と議論が行われており、道としても、地元の理解促進を図るセミナーの開催等により、地元の取組を支援しています。

#### ④檜山沖、⑤松前沖

2025年7月に再エネ海域利用法（現：海洋再エネ整備法）に基づく促進区域に指定され、現在、国により検討が行われている事業環境の整備や公募ルールの見直しのほか、必要な手続きを経て、発電事業者の公募が行われる見通しです。

<sup>3</sup> 経済産業省資源エネルギー庁のホームページ「なっとく！再生可能エネルギー」  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saiene/yojo\\_furyoku/kyougi.html](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saiene/yojo_furyoku/kyougi.html)

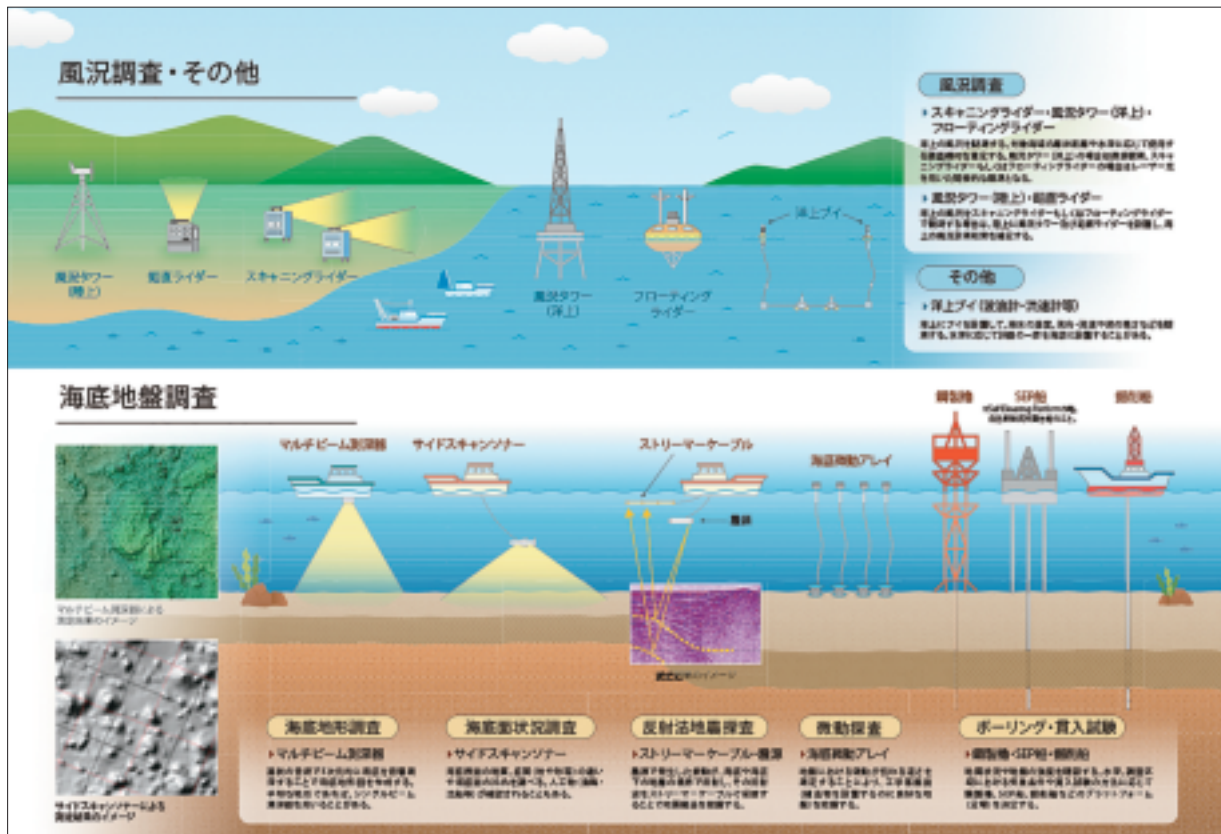


【浮体式2海域：岩宇・南後志地区沖、島牧沖】

道内では、着床式5海域のほか、岩宇・南後志地区沖（図1-①）と島牧沖（図1-②）の2海域が浮体式の準備区域として整理されています。浮体式の技術は、実証段階ですが、海底に接地して建てられる着床式とは異なり、より水深の深い場所に風車の設置が可能であるというメリットがあるため、海岸の急峻な地形の多い日本においては、今後、案件形成の促進や導入拡大が見込まれています。国は、2040年までに15GW以上の浮体式の案件形成を目指すとしています。

洋上風力発電においては、従来より、着床式・浮体式のいずれにおいても、事業者毎に海底地盤や風況などの海洋調査が行われてきましたが、各事業者による調査船運航時の漁業者との調整や、地元関係者からの聞き取りなどが重複することに伴い、地元や発電事業者の負担が大きいことから、日本版セントラル方式を導入し、国主導の調査により、関係者との事前調整を円滑に進め、早期に調査を実施することができるようになりました。当該海域での事業を検討する事業者は、一定の条件の下で取得することが可能なその調査結果を基に事業の計画を立てることになります。なお、両海域においては、JOGMEC（独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構）が、2025年4月から海洋調査を実施しており、終了予定は2027年3月となっています。

【図2】 JOGMECホームページ掲載「令和6年度セントラル方式による調査計画概要（北海道岩宇・南後志地区沖（浮体）、北海道島牧沖（浮体）」より抜粋



**【地元の理解促進や機運醸成を目的としたセミナー】 【写真1】 セミナーの開催**

洋上風力発電においては、海に巨大な風車が建設されますので、事業を進めるにあたっては、漁業者をはじめとする地元の理解が前提となります。

そのため、道では、2021年度から、理解促進や機運醸成を目的として、地元住民や漁業関係者の皆様を対象に漁業の課題や地域との共生など、様々なテーマを基に学識経験者等をお招きし、セミナーを開催<sup>4</sup>しています。



(撮影：北海道職員)

**【港湾法に基づく洋上風力発電】**

道内では、2024年1月から、港湾法に基づき、石狩湾新港内において、合同会社グリーンパワー石狩を事業主体とする洋上風力発電の商業運転が開始しています。

本事業においては、洋上としては、国内で初めて1基あたり8MW級の風車が導入され、総発電出力112,000kW（8MW級風車14基）、年間発電量は約8.3万世帯分に相当します。

そのほか、蓄電容量180,000kWhの大規模蓄電池設備を併設し、出力100,000kWの調整力を確保しており、洋上風力による道内における再生可能エネルギーの導入拡大に寄与していることに加え、風力発電の出力変動への対応や電力システムの安定化にも資する取組となっています。

また、基礎構造には日本初となるジャケット式基礎を採用するとともに、施工には国内最大級のSEP船「BLUE WIND」を活用するなど、我が国の洋上風力発電の技術的知見の蓄積にも貢献する先導的なプロジェクトとなっています。

**【写真2】 石狩湾新港内の風車**



(撮影：北海道職員)

**【写真3】 SEP船「BLUE WIND」**



(撮影：北海道職員)

<sup>4</sup> 北海道 経済部 GX推進局 GX推進課 風力係ホームページ  
<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/gxs/a001/050/>



### 3. サプライチェーン構築や人材育成に係る施策について

洋上風力発電設備の部品は多種多様で、その数は、約2万点ともいわれており、サプライチェーンの構築とともに、それを支える人材の育成や確保が不可欠です。このため、道ではサプライチェーンへの道内企業の参入促進に向けた取組を進めており、参入可能な具体的な事業分野の把握や情報発信、道内企業による展示会への出展の支援、洋上風力発電事業者と企業とのビジネスマッチングなどを実施しています。

2025年10月には、道内の洋上風力産業に関連する企業、経済・業界団体、教育機関、行政から構成される、「HOKKAIDO洋上風力産業推進ネットワーク」<sup>5</sup>を設立し、産官学が一体となって洋上風力関連産業の立地や道内企業の洋上風力関連産業への参入に向けた情報交換や交流の場の創出などに取り組んでいます。なお、当該ネットワークには、いつでも参加ができ、費用負担はありません。会員の皆様には、ネットワークの活動として、国や支援機関等の取組に関する情報などを、メールマガジンなどにより発信しています。

また、国においては、海外の大手風車メーカーとの覚書締結など、製造拠点の誘致に向けた取組を進めています。

道では、国のこうした動きを踏まえ、2025年、副知事が、海外大手風車メーカーの製造拠点がある台湾やポーランドに訪問し、本道の優位性をアピールするなどし、風車メーカーの製造拠点の誘致に取り組んでいます。

【写真4】ビジネスマッチングの開催



(撮影：北海道職員)

【写真5】海外風車メーカーの製造拠点の誘致に係る取組



(撮影：北海道職員)



(撮影：北海道職員)

<sup>5</sup> 「HOKKAIDO洋上風力産業推進ネットワーク」について  
<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/gxs/238408.html>



加えて、洋上風力発電は、投資規模が大きく、調査、洋上工事、風車の組立・設置、メンテナンス、撤去といった一連の事業が30年以上の長期にわたって継続することとなりますので、道では、洋上風力発電に係る建設工事・メンテナンス等に従事可能な技能人材の育成や確保を計画的に進めるため、道内の中小企業を対象とした専門知識や技能、資格の取得に必要な経費の助成のほか、洋上風力発電への生徒等の興味関心を高め、就職先として検討するきっかけづくりとなるよう、道内の工業高校等を対象に、仕事のやりがいなどを紹介する出前授業、建設時の様子や設備の仕組みなどを学びながら洋上風力発電所の実物を石狩湾新港などで見学するバスツアーを実施しています。

【写真6】洋上風力発電施設見学



(撮影：北海道職員)

#### 4. 直近の動向などについて

洋上風力は、再エネの主力電源化の切り札とされており、脱炭素化の取組の推進にあたっては、今後、一定の規模かつ安定的な案件の形成が重要です。サプライチェーンの構築や人材育成の動きが進んでいる一方で、秋田県及び千葉県沖における選定事業者の撤退のほか、世界的にも、事業者の撤退や事業の凍結が発生していることを鑑みると、洋上風力を取り巻く環境は、厳しさを増している状況です。こうした中、国では、事業者が撤退に至った要因の検証結果について公表するとともに、地域の意向を踏まえ、再公募を速やかに検討することを表明しました。このほか、事業の完遂性を高めるための事業環境整備に加え、事業実現性の評価配点の見直しや応札価格の上下限の設定、落札制限などの公募制度の見直し<sup>6</sup>について一定の方向性を示しました。

<sup>6</sup> 「洋上風力事業を完遂させるための新たな公募制度」【経産省】

[https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku\\_gas/saisei\\_kano/yojo\\_furyoku/042.html](https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/saisei_kano/yojo_furyoku/042.html)



道としても、国の動向を注視しながら、地域や企業の皆様に必要な情報提供を行い、地元の不安払拭に努めているところです。

【事業実現性評価点の配点見直し】

【図3】資源エネルギー庁ホームページ掲載

「洋上風力事業を完遂させるための新たな公募制度」【経産省】より抜粋

第2・3R公募		第4R以降公募	
事業実現性評価点 (80点)	事業実施の迅速性	20点	10点
	事業計画の基礎面 ○事業実施体制・実績 (6点) ○資金・収支計画 (14点)	20点	20点
	事業計画の実行面 ○選定開始までの事業計画 (16点) (スケジュール、配電、設備調達、施工計画、工事工程) ○選定開始以降の事業計画 (4点) (維持管理、撤去)	20点	25点
	電力安定供給	20点	25点
地域調整、波及効果 (40点)	関係行政機関の長等との調整能力	10点	10点
	周辺航路、漁業等との協調・共生	10点	10点
	地域への経済波及効果	10点	10点
	国内への経済波及効果	10点	10点
事業実現性評価点 (120点)		事業実現性評価点 (120点)	

また、秋田県沖の2海域と千葉県銚子沖においては、選定事業者撤退表明後に開催した協議会にて、事業性再評価の結果や今後の取組等について報告がなされ、協議会意見とりまとめ改定案が示されるなど、再公募に向けた準備が進められています。

国内における浮体式洋上風力発電については、2026年1月に長崎県五島市沖において、再エネ海域利用法（現：海洋再エネ整備法）に基づく全国初の商用浮体式洋上風力発電所「五島洋上ウィンドファーム」が商用運転を開始しました。本プロジェクトは8基の風車を用い、地元電力会社への電力供給を予定していることから、地域の再エネ導入と産業育成の具体例として注目されています。

## 5. おわりに

先述のとおり、洋上風力発電は、産業の裾野が広く、事業期間が長期にわたることから、高い経済波及効果が期待される大型プロジェクトですので、プロジェクトを完遂させるための環境づくりが必要です。

国による、事業環境や公募ルールの見直しのほか、道としても、これまでの事業者のマッチングや人材確保・育成はもとより、海外風車メーカーへの製造拠点誘致プロモーションのほか、道内企業の参入促進、地域が一体となった製造拠点形成・新たな産業創出への機運醸成を図ることを目的とした自治体関係者や事業者を対象としたセミナーの開催など、道内における風車の製造拠点化に向けた取組を行います。

道としては、これら洋上風力における各般の取組を着実に進めるとともに、関係機関などと連携しながら、環境と経済が好循環する「ゼロカーボン北海道」を推進してまいります。



# 主要経済指標 (1)

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	2020年=100 季調値	前期比 (%)	2020年=100 季調値	前期比 (%)	2020年=100 季調値	前期比 (%)	2020年=100 季調値	前期比 (%)	2020年=100 季調値	前期比 (%)	2020年=100 季調値	前期比 (%)
2021年度	106.1	6.5	105.2	5.5	106.4	6.4	103.8	4.1	81.3	0.6	98.4	7.9
2022年度	100.5	△ 5.3	104.9	△ 0.3	100.7	△ 5.4	103.7	△ 0.1	85.7	5.4	100.6	2.2
2023年度	98.6	△ 1.9	102.9	△ 1.9	98.2	△ 2.5	102.0	△ 1.6	85.2	△ 0.6	99.6	△ 1.0
2024年度	95.6	△ 3.0	101.4	△ 1.5	96.9	△ 1.3	100.0	△ 2.0	85.3	0.1	99.0	△ 0.6
2024年10~12月	94.8	1.6	101.8	0.4	96.6	1.9	100.0	0.0	90.3	△ 6.4	101.1	△ 1.2
2025年1~3月	96.1	1.4	101.8	0.0	96.9	0.3	99.7	△ 0.3	88.9	△ 1.6	101.7	0.6
4~6月	98.0	2.0	101.3	△ 0.5	98.0	1.1	100.0	0.3	84.7	△ 4.7	99.7	△ 2.0
7~9月	94.2	△ 3.9	100.2	△ 1.1	95.3	△ 2.8	99.1	△ 0.9	80.6	△ 4.8	99.8	0.1
10~12月	91.6	△ 2.8	100.5	0.3	92.3	△ 3.1	99.5	0.4	84.5	4.8	98.6	△ 1.2
2025年 2月	95.2	△ 3.4	102.0	0.1	96.9	△ 1.1	100.7	1.6	88.0	△ 1.7	101.6	△ 0.5
3月	94.4	△ 0.8	101.4	△ 0.6	95.9	△ 1.0	99.3	△ 1.4	88.9	1.0	101.7	0.1
4月	95.1	0.7	100.5	△ 0.9	96.0	0.1	99.2	△ 0.1	86.7	△ 2.5	101.1	△ 0.6
5月	97.8	2.8	101.8	1.3	97.5	1.6	100.4	1.2	83.9	△ 3.2	100.0	△ 1.1
6月	101.1	3.4	101.5	△ 0.3	100.5	3.1	100.3	△ 0.1	84.7	1.0	99.7	△ 0.3
7月	98.2	△ 2.9	100.5	△ 1.0	97.7	△ 2.8	98.8	△ 1.5	82.0	△ 3.2	100.1	0.4
8月	92.6	△ 5.7	99.2	△ 1.3	95.0	△ 2.8	98.9	0.1	84.7	3.3	99.5	△ 0.6
9月	91.9	△ 0.8	101.0	1.8	93.3	△ 1.8	99.6	0.7	80.6	△ 4.8	99.8	0.3
10月	91.3	△ 0.7	101.6	0.6	91.3	△ 2.1	100.5	0.9	76.9	△ 4.6	99.9	0.1
11月	92.6	1.4	99.6	△ 2.0	92.8	1.6	99.5	△ 1.0	79.0	2.7	98.0	△ 1.9
12月	91.0	△ 1.7	100.2	0.6	92.8	0.0	98.4	△ 1.1	84.5	7.0	98.6	0.6
2026年 1月	r 88.7	△ 2.5	104.5	4.3	r 94.7	2.0	102.1	3.8	r 81.4	△ 3.7	97.8	△ 0.8
2月	p 88.5	△ 0.2	102.4	△ 2.0	p 91.2	△ 3.7	100.6	△ 1.5	p 86.7	6.5	98.1	0.3
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業指数の年度は原指数による。  
 ■ 北海道の「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	百貨店・スーパー販売額											
	百貨店・スーパー計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
2021年度	978,041	0.8	199,978	1.9	144,763	7.1	49,683	8.9	833,277	△ 0.2	150,295	△ 0.3
2022年度	1,016,255	3.9	208,912	4.5	171,697	18.6	56,739	14.2	844,558	1.4	152,173	1.2
2023年度	1,066,220	4.9	218,968	4.9	183,092	6.6	60,904	7.3	883,128	4.6	158,064	3.9
2024年度	1,076,947	1.0	225,483	3.0	197,807	8.0	63,227	3.8	879,140	△ 0.5	162,255	2.7
2024年10~12月	284,672	△ 1.3	60,351	1.9	55,861	5.3	17,801	1.4	228,811	△ 2.8	42,550	2.2
2025年1~3月	266,426	△ 0.1	55,753	3.1	52,524	8.6	15,350	△ 0.4	213,903	△ 2.1	40,404	4.5
4~6月	256,183	△ 1.7	55,342	1.8	42,972	△ 1.9	14,463	△ 6.8	213,211	△ 1.6	40,879	5.2
7~9月	262,656	△ 1.0	56,529	2.7	44,274	△ 2.9	14,364	△ 1.4	218,382	△ 0.6	42,165	4.2
10~12月	293,241	3.0	62,526	3.6	55,619	△ 0.4	17,948	0.8	237,622	3.9	44,578	4.8
2025年 2月	83,971	△ 1.6	17,286	1.7	16,716	5.5	4,647	△ 2.0	67,254	△ 3.2	12,639	3.2
3月	89,540	△ 1.5	19,328	2.6	16,607	0.1	5,430	△ 3.2	72,933	△ 1.8	13,898	5.1
4月	83,918	△ 1.5	18,025	2.7	13,175	△ 3.2	4,633	△ 4.9	70,743	△ 1.2	13,392	5.6
5月	84,799	△ 1.7	18,495	1.8	14,220	△ 1.7	4,776	△ 7.2	70,579	△ 1.7	13,719	5.4
6月	87,466	△ 1.8	18,821	1.0	15,576	△ 1.0	5,054	△ 8.0	71,889	△ 2.0	13,767	4.8
7月	89,327	△ 1.2	19,259	1.6	15,615	△ 5.9	5,127	△ 6.6	73,712	△ 0.2	14,132	4.9
8月	90,513	△ 0.6	19,277	3.3	14,720	△ 0.1	4,541	2.4	75,793	△ 0.7	14,736	3.6
9月	82,815	△ 1.2	17,993	3.4	13,939	△ 2.4	4,696	1.2	68,876	△ 1.0	13,297	4.2
10月	87,422	3.7	18,815	5.1	15,532	1.7	5,108	4.0	71,890	4.1	13,707	5.6
11月	91,404	4.0	19,903	4.9	16,156	△ 1.0	5,698	0.7	75,248	5.1	14,205	6.7
12月	114,415	1.7	23,809	1.4	23,931	△ 1.4	7,142	△ 1.2	90,484	2.6	16,667	2.6
2026年 1月	94,083	1.3	19,733	3.1	17,558	△ 8.6	5,391	2.2	76,525	3.8	14,342	3.4
2月	87,273	3.9	17,645	2.1	16,555	△ 1.0	4,721	1.6	70,718	5.2	12,923	2.2
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 百貨店・スーパー販売額の前年同月比は全店ベースによる。

年月	専門量販店販売額											
	家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
2021年度	151,468	△ 2.9	46,757	△ 4.9	282,274	0.2	73,922	2.2	138,437	△ 1.4	33,683	△ 4.3
2022年度	148,484	△ 2.0	46,685	△ 0.2	293,364	3.9	78,206	5.8	138,186	△ 0.2	33,395	△ 0.9
2023年度	150,012	1.0	46,294	△ 0.8	314,671	7.3	85,204	8.9	135,188	△ 2.2	33,484	0.3
2024年度	148,410	△ 1.1	47,917	3.5	329,583	4.7	90,407	6.1	133,536	△ 1.2	34,035	1.6
2024年10~12月	36,340	△ 5.5	12,051	2.2	84,424	7.1	23,247	6.7	35,671	△ 3.4	8,972	1.0
2025年1~3月	40,516	1.5	12,556	5.3	81,385	3.3	22,295	5.7	24,481	△ 3.2	7,517	0.6
4~6月	33,566	△ 5.2	11,536	3.8	83,321	4.9	23,403	6.6	38,597	△ 1.4	9,052	0.8
7~9月	39,713	9.8	12,394	1.6	86,312	2.3	23,966	4.6	34,051	△ 0.6	8,432	△ 1.6
10~12月	39,182	7.8	12,728	5.6	88,044	4.3	24,465	5.2	35,866	0.5	8,916	△ 0.6
2025年 2月	11,050	△ 2.5	3,616	5.6	26,176	0.9	7,047	3.4	7,138	△ 3.7	2,286	0.3
3月	16,099	0.4	4,802	5.3	27,536	9.1	7,867	7.6	9,182	△ 1.6	2,773	0.9
4月	10,790	△ 11.6	3,577	1.1	26,951	1.0	7,630	6.7	11,722	△ 8.0	3,008	△ 0.5
5月	10,630	△ 5.7	3,697	4.7	27,945	9.2	7,792	6.5	14,315	2.9	3,089	0.6
6月	12,146	1.9	4,261	5.6	28,425	4.7	7,981	6.5	12,560	0.6	2,955	2.3
7月	14,817	18.1	4,320	△ 4.8	29,428	5.7	8,241	5.7	12,587	2.5	3,006	1.0
8月	13,042	7.9	4,099	5.4	29,476	3.4	8,094	3.4	11,539	△ 1.6	2,880	△ 3.5
9月	11,854	3.0	3,975	5.4	27,408	△ 2.0	7,631	4.7	9,925	△ 3.1	2,546	△ 2.3
10月	11,717	14.4	3,679	11.0	28,238	6.3	7,856	5.9	11,165	2.0	2,716	0.2
11月	12,865	9.9	4,122	7.6	29,027	6.9	7,955	7.9	11,199	△ 2.9	2,862	1.0
12月	14,600	1.4	4,927	0.4	30,779	0.2	8,654	2.3	13,502	2.3	3,338	△ 2.6
2026年 1月	13,993	4.7	4,534	9.6	27,733	0.2	7,695	4.3	8,609	5.5	2,498	1.6
2月	11,672	5.6	3,719	2.9	27,293	4.3	7,440	5.6	7,312	2.4	2,257	△ 1.2
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

年月	コンビニエンスストア販売額				消費支出 (二人以上の世帯)				来道者数		外国人入国者数	
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		北海道	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	円	前年同 月比(%)	円	前年同 月比(%)	千人	前年同 月比(%)	千人	前年同 月比(%)
2021年度	573,792	2.0	118,043	2.4	263,733	△ 0.3	280,935	1.7	6,376	38.6	0	△ 57.1
2022年度	605,785	5.6	123,530	4.6	284,288	7.8	293,671	4.5	11,361	78.2	458	7640366.7
2023年度	640,790	5.8	128,025	3.6	277,059	△ 2.5	294,116	0.2	13,617	19.8	1,465	219.6
2024年度	645,375	0.7	129,770	1.4	280,904	1.4	304,178	3.4	14,348	5.4	1,975	34.8
2024年10~12月	163,761	2.0	32,935	1.0	296,951	△ 1.3	317,990	3.9	3,590	10.2	512	38.0
2025年1~3月	153,821	2.7	31,339	2.9	288,936	5.3	311,755	5.3	3,394	10.7	670	32.5
4~6月	161,763	3.2	33,214	4.2	292,571	6.0	312,407	6.0	3,492	7.3	379	17.9
7~9月	175,566	2.6	34,744	3.3	272,851	4.2	307,628	5.3	4,258	3.7	545	15.8
10~12月	167,432	2.2	33,915	3.0	322,260	8.5	324,212	2.0	3,620	0.8	621	21.3
2025年 2月	49,000	1.0	9,802	0.3	298,944	14.3	290,511	3.8	1,082	4.3	231	25.2
3月	52,835	3.4	11,041	4.1	283,484	△ 0.7	339,232	6.4	1,204	10.8	164	27.6
4月	51,096	1.5	10,779	3.4	307,656	3.8	325,717	4.0	1,005	6.9	110	21.0
5月	54,762	3.8	11,223	4.2	284,631	6.2	316,085	8.9	1,216	9.5	117	15.0
6月	55,905	4.2	11,211	5.1	285,427	8.2	295,419	5.2	1,272	5.5	152	18.0
7月	60,479	4.0	11,900	3.6	253,097	△ 8.0	305,694	5.1	1,349	4.2	205	15.8
8月	60,088	2.1	11,845	3.3	313,040	31.6	313,977	5.5	1,559	5.1	198	20.2
9月	54,999	1.8	11,000	3.0	252,416	△ 7.3	303,214	5.3	1,350	1.5	142	10.3
10月	55,784	1.8	11,318	2.6	284,702	8.4	306,872	0.3	1,320	2.0	174	29.6
11月	52,981	2.2	10,941	3.9	351,677	32.9	314,242	6.3	1,162	1.9	169	26.6
12月	58,667	2.7	11,656	2.5	330,401	△ 9.1	351,522	△ 0.3	1,139	△ 1.5	279	13.9
2026年 1月	54,016	3.9	10,685	1.8	276,380	△ 2.8	307,584	0.7	1,053	△ 4.9	301	9.3
2月	50,526	3.1	10,014	2.2	255,384	△ 14.6	289,391	△ 0.4	1,094	1.1	269	16.4
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				(公社)北海道観光機構		法務省	

■コンビニエンスストア販売額の前年 ■年度及び四半期の数値は月平均値。  
同月比は全店ベースによる。

■「p」は速報値、  
「r」は修正値。

主要経済指標 (3)

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
2021年度	139,868	△ 9.4	52,310	△ 1.2	41,815	△15.8	45,743	△11.6	3,467,561	△10.1
2022年度	151,633	8.4	60,138	15.0	43,625	4.3	47,870	4.6	3,613,705	4.2
2023年度	156,501	3.2	66,120	9.9	40,954	△ 6.1	49,427	3.3	3,806,718	5.3
2024年度	153,913	△ 1.7	68,211	3.2	38,328	△ 6.4	47,374	△ 4.2	3,860,782	1.4
2024年10~12月	35,281	△ 6.5	15,923	5.3	8,169	△15.4	11,189	△13.6	948,738	△ 3.2
2025年1~3月	41,223	6.4	18,512	3.5	9,503	8.6	13,208	9.3	1,103,667	14.0
4~6月	40,309	3.0	17,633	△ 0.0	10,257	△ 4.8	12,419	15.6	885,718	6.5
7~9月	37,050	△ 3.2	15,045	△ 6.8	9,486	△ 4.0	12,519	2.3	933,111	△ 4.4
10~12月	35,429	0.4	14,127	△11.3	8,961	9.7	12,341	10.3	913,884	△ 3.7
2025年 2月	11,872	13.7	5,230	16.8	2,764	9.9	3,878	12.5	354,579	18.8
3月	18,628	3.1	8,649	△ 4.7	4,217	16.3	5,762	7.2	420,880	9.6
4月	13,778	5.0	6,854	3.0	3,100	△ 2.6	3,824	16.5	287,105	11.0
5月	11,391	△ 0.1	4,686	△ 5.1	2,919	△ 2.7	3,786	9.3	269,494	3.1
6月	15,140	3.5	6,093	0.8	4,238	△ 7.8	4,809	20.4	329,119	5.5
7月	13,005	△ 6.3	5,282	△12.9	3,587	△ 2.7	4,136	0.0	326,323	△ 3.7
8月	9,967	△ 6.3	4,001	△ 6.4	2,368	△19.2	3,598	4.8	249,328	△ 8.2
9月	14,078	2.5	5,762	△ 0.8	3,531	8.4	4,785	2.5	357,460	△ 2.4
10月	13,341	0.2	5,532	△ 3.7	3,157	△ 7.7	4,652	12.2	328,349	△ 2.8
11月	11,996	△ 3.5	4,622	△18.1	3,093	10.9	4,281	7.1	307,467	△ 7.0
12月	10,092	5.8	3,973	△12.5	2,711	38.4	3,408	12.0	278,068	△ 0.8
2026年 1月	9,896	△ 7.7	4,013	△13.4	2,485	△ 1.5	3,398	△ 4.8	307,840	△ 6.2
2月	10,480	△11.7	4,215	△19.4	2,371	△14.2	3,894	0.4	328,534	△ 7.3
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

年月	新設住宅着工戸数				民間非居住用建築物着工床面積				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2021年度	32,091	1.0	8,659	6.6	1,732	△ 6.5	43,738	9.3	103,732	9.3
2022年度	29,576	△ 7.8	8,608	△ 0.6	1,384	△20.1	43,279	△ 1.0	107,937	4.1
2023年度	28,469	△ 3.7	8,002	△ 7.0	1,267	△ 8.4	38,832	△10.3	102,968	△ 4.6
2024年度	30,234	6.2	8,160	2.0	1,441	13.7	34,744	△10.5	106,734	3.7
2024年10~12月	7,518	4.2	1,977	△ 2.4	270	21.4	8,390	△18.1	25,699	6.6
2025年1~3月	6,369	42.1	2,061	13.1	370	226.6	8,372	△ 3.9	30,068	5.6
4~6月	4,625	△47.2	1,554	△25.6	356	△20.9	9,662	4.2	27,351	6.3
7~9月	6,431	△15.3	1,853	△ 8.9	269	△23.2	7,592	△12.9	26,896	6.6
10~12月	6,333	△15.8	1,935	△ 2.1	273	1.3	7,440	△11.3	27,786	8.1
2025年 2月	1,399	3.9	606	2.4	26	△16.7	2,943	5.4	7,782	1.5
3月	3,963	74.4	894	39.1	309	367.7	3,182	10.4	15,369	8.4
4月	1,884	△45.2	562	△26.6	148	△28.8	3,615	1.6	9,385	6.6
5月	1,128	△56.6	432	△34.4	106	△11.0	3,346	27.2	8,123	4.4
6月	1,613	△40.6	560	△15.6	102	△17.2	2,701	△12.4	9,843	7.6
7月	2,215	△24.9	614	△ 9.7	59	△63.1	2,181	△23.9	8,586	4.9
8月	2,029	△11.5	603	△ 9.8	81	△28.6	2,344	△13.6	7,292	1.6
9月	2,187	△ 6.8	636	△ 7.3	129	68.8	3,067	△ 2.1	11,017	11.6
10月	2,469	△ 3.6	719	3.2	175	40.0	2,740	△ 8.9	9,004	12.5
11月	2,146	△24.9	595	△ 8.5	55	△18.4	2,180	△22.6	7,627	△ 6.4
12月	1,718	△18.1	621	△ 1.3	44	△43.8	2,521	△ 1.8	11,155	16.8
2026年 1月	1,596	58.5	559	△ 0.4	22	△36.3	2,393	6.5	7,865	13.7
2月	1,326	△ 5.2	576	△ 4.9	96	264.1	2,581	△12.3	9,705	24.7
資料	国土交通省				国土交通省				内閣府	

■船舶・電力を除く民需(原系列)。

主要経済指標 (4)

年月	公共工事請負金額				有効求人倍率 (常用)		新規求人数 (常用)				完全失業率	
	北海道		全国		北海道	全国	北海道		全国		北海道	全国
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	倍 原 数 値		人	前年同 月比(%)	人	前年同 月比(%)	% 原 数 値	
2021年度	962,717	△ 2.0	140,503	△ 8.6	0.98	1.05	29,623	6.7	718,719	9.1	3.1	2.8
2022年度	906,498	△ 5.8	139,937	△ 0.4	1.09	1.19	32,248	8.9	784,749	9.2	3.0	2.6
2023年度	1,008,093	11.2	147,405	5.3	1.00	1.17	29,467	△ 8.6	767,072	△ 2.2	2.8	2.6
2024年度	1,091,120	8.2	152,054	3.2	0.94	1.14	27,627	△ 6.2	747,270	△ 2.6	2.7	2.5
2024年10~12月	78,987	15.9	26,072	1.2	0.99	1.19	26,925	△ 6.4	746,999	△ 0.9	2.6	2.3
2025年1~3月	135,148	△ 1.6	29,795	△ 3.6	0.96	1.19	28,155	△ 5.3	758,674	△ 2.8	2.6	2.4
4~6月	706,840	8.8	62,850	9.5	0.90	1.06	27,899	0.4	727,353	△ 1.8	2.5	2.6
7~9月	229,341	0.8	42,109	8.6	0.92	1.09	26,660	△ 3.5	717,857	△ 3.3	3.1	2.5
10~12月	68,844	△12.8	28,578	9.6	0.93	1.13	25,390	△ 5.7	701,830	△ 6.0	2.8	2.5
2025年 2月	19,377	△ 0.1	6,914	△22.5	0.96	1.19	27,426	△ 8.4	751,778	△ 5.4	2.6	2.4
3月	107,227	△ 2.5	17,220	6.0	0.97	1.16	29,336	△ 2.4	729,895	△ 3.2	↓	2.6
4月	341,431	21.2	27,254	12.0	0.90	1.08	28,867	△ 2.5	763,999	2.0	↑	2.7
5月	221,357	6.2	16,541	4.0	0.89	1.05	27,283	△ 1.7	717,904	△ 4.9	2.5	2.6
6月	144,051	△ 9.6	19,055	10.8	0.89	1.05	27,547	5.8	700,156	△ 2.7	↓	2.5
7月	121,895	4.6	16,765	9.5	0.93	1.09	28,011	△ 5.6	757,744	△ 1.0	↑	2.4
8月	57,831	△ 7.5	10,996	2.7	0.92	1.09	25,352	△ 4.2	680,289	△ 6.2	3.1	2.6
9月	49,614	2.4	14,348	12.5	0.92	1.10	26,618	△ 0.5	715,539	△ 2.8	↓	2.6
10月	35,313	△ 3.7	13,327	18.1	0.94	1.10	29,695	△ 2.0	777,504	△ 6.2	↑	2.6
11月	20,933	△14.9	7,452	△ 6.8	0.93	1.12	22,920	△11.0	646,274	△10.3	2.8	2.4
12月	12,597	△29.0	7,799	14.9	0.93	1.17	23,554	△ 4.7	681,712	△ 1.4	↓	2.4
2026年 1月	11,659	36.5	6,180	9.1	0.88	1.14	26,992	△ 2.6	760,885	△ 4.2	↑	2.6
2月	13,820	△28.7	8,547	23.6	0.90	1.13	25,331	△ 7.6	692,940	△ 7.8	—	2.6
資料	北海道建設業信用保証(株)ほか2社				厚生労働省 北海道労働局		厚生労働省 北海道労働局				総務省	

■年度及び四半期の数値は、月平均値。■年度の数値は四半期の平均値。

年月	消費者物価指数 (生鮮食品除く総合)				企業倒産件数 (負債総額1,000万円以上)				円相場 (東京市場)	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	2020年=100	前年同 月比(%)	2020年=100	前年同 月比(%)	件	前年同 月比(%)	件	前年同 月比(%)	円/ドル	円 月(期)末
2021年度	100.2	0.5	99.9	0.1	144	△13.3	5,980	△16.5	112.36	27,821
2022年度	103.9	3.6	103.0	3.0	214	48.6	6,880	15.1	135.40	28,041
2023年度	107.2	3.2	105.9	2.8	269	25.7	9,053	31.6	144.55	40,369
2024年度	110.5	3.1	108.7	2.7	271	0.7	10,144	12.1	152.48	35,618
2024年10~12月	111.1	3.0	109.2	2.6	65	△19.8	2,592	7.6	152.36	39,895
2025年1~3月	111.7	3.5	109.9	3.1	56	△13.8	2,457	6.0	152.54	35,618
4~6月	113.0	3.8	111.2	3.5	73	△ 2.7	2,533	△ 3.0	144.55	40,487
7~9月	113.4	2.8	111.5	2.9	71	△ 5.3	2,639	6.3	147.44	44,933
10~12月	114.5	3.0	112.3	2.8	74	13.8	2,671	3.0	154.09	50,339
2025年 2月	111.4	3.2	109.7	3.0	22	22.2	764	7.3	151.96	37,156
3月	111.9	3.5	110.2	3.2	17	△39.3	853	△ 5.8	149.18	35,618
4月	112.8	3.9	110.9	3.5	26	30.0	828	5.7	144.39	36,045
5月	113.1	4.0	111.4	3.7	24	△20.0	857	△15.1	144.75	37,965
6月	113.2	3.5	111.4	3.3	23	△ 8.0	848	3.4	144.50	40,487
7月	113.4	2.9	111.6	3.1	27	△20.6	961	0.8	146.71	41,070
8月	113.5	2.6	111.6	2.7	22	10.0	805	11.3	147.67	42,718
9月	113.4	2.7	111.4	2.9	22	4.8	873	8.2	147.94	44,933
10月	114.2	3.0	112.1	3.0	24	△17.2	965	6.2	151.28	52,411
11月	114.9	3.4	112.5	3.0	23	35.3	778	△ 7.5	155.12	50,254
12月	114.4	2.7	112.2	2.4	27	42.1	928	10.2	155.88	50,339
2026年 1月	114.3	2.3	112.0	2.0	17	0.0	887	5.6	156.71	53,323
2月	113.8	2.2	111.4	1.6	25	13.6	851	11.4	155.07	58,850
資料	総務省				(株)東京商工リサーチ				日本銀行	日本経済新聞社

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。

年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
2021年度	336,702	52.9	858,737	23.6	1,334,035	58.1	915,432	33.7
2022年度	422,975	25.6	992,230	15.5	1,937,370	45.2	1,213,090	32.5
2023年度	379,634	△10.2	1,029,024	3.7	1,793,069	△7.4	1,090,672	△10.1
2024年度	442,924	16.7	1,089,373	5.9	1,731,603	△3.4	1,143,569	4.8
2024年10~12月	133,316	37.8	284,843	3.2	487,613	△3.2	289,848	△0.4
2025年1~3月	108,179	7.2	269,062	7.4	508,738	13.8	285,759	6.1
4~6月	102,265	△2.2	264,418	△0.1	390,852	△10.1	271,315	△3.1
7~9月	109,465	13.1	271,697	0.3	350,595	16.7	278,978	△3.1
10~12月	136,595	2.5	298,828	4.9	493,936	1.3	297,249	2.6
2025年 2月	38,792	△10.7	91,898	11.4	150,091	19.5	86,306	△0.6
3月	37,762	18.2	98,516	4.0	148,898	△6.2	93,217	2.1
4月	35,942	4.5	91,499	1.9	120,007	△18.7	92,994	△2.1
5月	33,451	38.1	81,295	△1.8	146,000	△5.1	87,920	△7.5
6月	32,872	△28.5	91,623	△0.5	124,845	△6.6	90,401	0.5
7月	40,785	24.3	93,448	△2.8	125,319	21.8	95,011	△7.3
8月	31,809	8.4	84,201	△0.1	109,256	9.6	87,142	△5.1
9月	36,871	6.3	94,049	4.1	116,020	18.7	96,826	3.3
10月	53,391	18.4	97,662	3.6	158,634	6.9	100,091	0.8
11月	44,238	8.8	97,089	6.1	137,380	6.2	94,029	1.4
12月	38,965	△18.0	104,077	5.1	197,923	△5.7	103,129	5.4
2026年 1月	33,241	5.1	91,851	16.8	r 177,948	△15.2	r 103,509	△2.6
2月	35,752	△7.8	95,596	4.0	p 113,816	△24.2	p 95,153	10.3
資料	財務省、函館税関							

■ 「p」は速報値、「r」は確報値。

年月	預貸金 (国内銀行)							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
2021年度	196,204	4.8	9,240,133	3.2	113,097	0.4	5,483,397	1.7
2022年度	200,220	2.0	9,571,243	3.6	114,290	1.1	5,703,065	4.0
2023年度	203,646	1.7	9,874,290	3.2	113,510	△0.7	5,960,061	4.5
2024年度	206,998	1.6	9,996,567	1.2	114,784	1.1	6,162,027	3.4
2024年10~12月	203,619	2.0	9,869,465	2.2	115,899	1.5	6,124,681	4.2
2025年1~3月	206,998	1.6	9,996,567	1.2	114,784	1.1	6,162,027	3.4
4~6月	205,386	0.4	10,034,361	1.6	115,522	1.8	6,233,302	3.8
7~9月	205,072	2.0	10,013,138	2.2	117,023	3.0	6,301,995	5.1
10~12月	206,045	1.2	10,055,128	1.9	119,500	3.1	6,452,218	5.3
2025年 2月	201,494	1.2	9,883,214	1.6	115,753	1.5	6,139,803	4.0
3月	206,998	1.6	9,996,567	1.2	114,784	1.1	6,162,027	3.4
4月	205,493	1.5	10,019,172	0.9	114,022	1.1	6,149,831	3.1
5月	204,997	1.3	10,060,958	1.6	114,696	1.5	6,168,973	3.3
6月	205,386	0.4	10,034,361	1.6	115,522	1.8	6,233,302	3.8
7月	203,626	0.8	10,013,921	1.4	116,187	2.1	6,249,769	4.0
8月	206,072	1.6	10,045,823	1.9	117,971	3.0	6,271,271	4.6
9月	205,072	2.0	10,013,138	2.2	117,023	3.0	6,301,995	5.1
10月	204,361	1.6	10,031,787	2.2	117,384	2.6	6,326,912	5.3
11月	206,066	1.3	10,139,160	2.6	118,652	2.7	6,376,395	5.2
12月	206,045	1.2	10,055,128	1.9	119,500	3.1	6,452,218	5.3
2026年 1月	205,580	2.1	10,089,584	1.9	120,300	3.9	6,463,856	5.3
2月	205,186	1.8	10,139,256	2.6	120,357	4.0	6,491,367	5.7
資料	日本銀行							

出展企業  
募集中



募集期限

2026年5月14日(木)

北洋銀行

# ものづくり アクセスサポロ

北海道のポテンシャル  
実現に向けた第一歩



2026.7/22 水

10:00~17:00

アクセスサポロ 札幌市白石区流通センター4丁目

規模

◆出展予定 / 約165社・団体  
◆来場予定 / 約4,600人

前年  
開催実績

●日時 / 2025年7月23日(水) ●場所 / アクセスサポロ  
●出展者数 / 150社・団体 ●来場者数 / 約4,600人

主催：北洋銀行

後援(予定)：経済産業省北海道経済産業局、環境省北海道地方環境事務所、北海道、札幌市、北海道経済連合会、一般社団法人北海道商工会議所連合会、独立行政法人中小企業基盤整備機構 北海道本部、一般社団法人北海道機械工業会、公益財団法人北海道科学技術総合振興センター、一般社団法人北海道新産業創造機構

協力(予定)：地方独立行政法人北海道立総合研究機構、公益財団法人北海道中小企業総合支援センター、国立研究開発法人産業技術総合研究所北海道センター、国立研究開発法人土木研究所 寒地土木研究所、北海道信用保証協会、一般社団法人北海道発明協会、日本弁理士会北海道会、一般社団法人北海道IT推進協会、公益財団法人大田区産業振興協会、公益財団法人静岡県産業振興財団、STARTUP HOKKAIDO実行委員会、北海道航空宇宙ビジネスネットワーク、北海道大学、室蘭工業大学、北海道国立大学機構(オープンイノベーションセンター)、札幌医科大学、公立はこだて未来大学、札幌市立大学、公立千歳科学技術大学、北海道大学、北海道科学大学、函館工業高等専門学校、苫小牧工業高等専門学校、釧路工業高等専門学校、旭川工業高等専門学校

特別協力(予定)：北海道信用金庫、室蘭信用金庫、空知信用金庫、苫小牧信用金庫、北門信用金庫、伊達信用金庫、北空知信用金庫、日高信用金庫、渡島信用金庫、道南うみ街信用金庫、旭川信用金庫、留萌信用金庫、北星信用金庫、帯広信用金庫、釧路信用金庫、大地みらい信用金庫、北見信用金庫、網走信用金庫、遠軽信用金庫、北央信用組合、札幌中央信用組合、函館商工信用組合、空知商工信用組合、十勝信用組合、釧路信用組合

北洋銀行  
www.hokuyobank.co.jp

ものづくり産業の関係者が一堂に会する  
北海道随一の展示型商談会!



---

ほくよう調査レポート 2026.5月号(No.353)

令和8年(2026年)4月発行

発行 株式会社 北洋銀行

企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部

電話 (011)231-8681

ほくよう調査レポートは、北洋銀行ホームページでもご覧いただけます。

<https://www.hokuyobank.co.jp/company/report/>

<本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの  
最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。>

